

◎財政状況資料集には、主に次の内容を記載しています。

(端数処理により、数値が一致しない場合があります。)

1 普通会計の財政状況

○「一般会計」「同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計」の決算状況になります。

2 公営企業会計等の財政状況

○国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、公営企業会計（水道事業、下水道事業、宿舍事業）などの公営事業に属する特別会計の決算状況になります。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

○安曇野市が加入している松本広域連合、穂高広域施設組合などの一部事務組合の決算状況になります。

4 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

○次のいずれかに該当する第三セクター等の決算状況になります。

(1)安曇野市が（迂回出資分も含め）25%以上出資するもの

(2)安曇野市が財政支援（補助金、貸付金、損失補償、債務保証）を実施しているもの

5 実質赤字比率

○標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの）に対する一般会計等における実質赤字の割合です。

6 連結実質赤字比率

○標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計における実質赤字の割合です。

7 実質公債費比率

○標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の過去3年間の平均値です。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

8 将来負担比率

○標準財政規模に対する一般会計が将来負担すべき実質的な負債の額の割合です。

9 財政力指数

○地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

10 経常収支比率

○地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

11 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

○人口1人当たりの人件費（退職金を除く）、物件費及び維持補修費の合計額です。

12 ラスパイレス指数

○国家公務員と地方公務員の給与水準を比較する指標で、国家公務員行政職（一）の職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指します。

13 人口1,000人当たり職員数

○人口1,000人当たりの職員数です。

※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」については、財政破たんを防ぐための財政指標として、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で新たに定められた指標です。地方公共団体の財政の健全性を示すもので、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政の再生等に必要な措置を講ずることになります。

詳細につきまして、ホームページ内の資料をご覧ください。

(安曇野市 HP⇒ 行政情報 ⇒ 予算・決算・財政 ⇒ 財政状況 ⇒ 財政健全化判断比率)

※長野県内の他市町村の状況については、各自治体のホームページをご覧ください。か長野県のホームページをご覧ください。

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	安曇野市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	42,067,526	43,587,572	実質収支比率	2.6	3.1
						首都	×	歳出総額	41,278,739	42,376,000	経常収支比率	84.9	84.8
						近畿	×	歳入歳出差引	788,787	1,211,572	(※1)	(90.3)	(90.7)
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	112,397	430,446	標準財政規模	26,349,419	25,541,952
人口	27年国調(人)	95,282	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	676,390	781,126	財政力指数	0.57	0.58	
	22年国調(人)	96,479			山振	×	単年度収支	-104,736	-66,763	公債費負担比率	15.3	15.6	
	増減率(%)	-1.2			低開発	×	積立金	425,208	460,967	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	98,514	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	392,527	298,554	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	97,326		4,281	5,928	指数表選定	○	実質単年度収支	-72,055	95,650	連結実質赤字比率	-	-
	27.01.01(人)	98,630	第1次	9.2	11.4			基準財政収入額	10,998,185	10,328,171	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	97,417		13,713	16,484			基準財政需要額	19,346,134	18,164,768			
	増減率(%)	-0.1	第2次	29.4	31.8			標準税収入額等	13,925,275	13,183,771			
うち日本人(%)	-0.1	28,647		28,861			経常経費充当一般財源等	22,634,170	22,121,862				
面積(km ²)	331.78		第3次	61.4	55.6			歳入一般財源等	28,790,165	28,296,533			
人口密度(人/km ²)	287							地方債現在高	42,080,828	41,665,708			
世帯数(世帯)	34,732							うち公的資金	16,524,961	18,383,793			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	6,408,830	5,600,533		
	市区町村長	1	9,280		一般職員	660	2,057,880	3,118	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	7,680		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	323,212	322,288		
	教育長	1	6,540		うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	5,147,062	5,114,381		
	議会議長	1	4,590		教育公務員	5	16,950	3,390	減債基金	2,082,196	2,072,416		
	議会副議長	1	3,830		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	7,934,486	7,768,639		
	議会議員	23	3,600		合計	665	2,074,830	3,120					
					ラスバイレス指数				96.7				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(11)	松本広域連合(一般会計)	(21)	社団法人豊科開発公社		
(2)	同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(12)	松本広域連合(ふるさと市町村圏事業特別会計)	(22)	ほりてーゆー四季の郷		
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	観光宿泊施設特別会計	(13)	穂高広域施設組合	(23)	穂高温泉供給株式会社		
						(10)	産業団地造成事業特別会計	(14)	安曇野松筑広域環境施設組合	(24)	フィンビュー室山		
								(15)	松塩安筑老人福祉施設組合	(25)	三郷農業振興公社		
								(16)	安曇野・松本行政事務組合	(26)	安曇野市土地開発公社		
								(17)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27)	あづみ野テレビ		
								(18)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)				
								(19)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)				
								(20)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	11,712,855	27.8	11,712,855	46.7	普通税	11,674,199	99.7	70,500	
地方譲与税	489,095	1.2	489,095	2.0	法定普通税	11,674,199	99.7	70,500	
利子割交付金	18,734	0.0	18,734	0.1	市町村民税	5,544,571	47.3	70,500	
配当割交付金	52,330	0.1	52,330	0.2	個人均等割	171,699	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	53,775	0.1	53,775	0.2	所得割	4,231,644	36.1	-	
地方消費税交付金	1,833,286	4.4	1,833,286	7.3	法人均等割	250,863	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	38,754	0.1	38,754	0.2	法人税割	890,365	7.6	70,500	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,255,498	44.9	-	
自動車取得税交付金	91,094	0.2	91,094	0.4	うち純固定資産税	5,233,428	44.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	245,490	2.1	-	
地方特例交付金	55,392	0.1	55,392	0.2	市町村たばこ税	628,640	5.4	-	
地方交付税	11,360,019	27.0	10,645,226	42.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	10,645,226	25.3	10,645,226	42.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	714,793	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	38,656	0.3	-	
(一般財源計)	25,705,334	61.1	24,990,541	99.7	法定目的税	38,656	0.3	-	
交通安全対策特別交付金	14,943	0.0	14,943	0.1	入湯税	38,656	0.3	-	
分担金・負担金	259,502	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	739,581	1.8	33,582	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	166,969	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,764,179	8.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,118,007	5.0	-	-	合計	11,712,855	100.0	70,500	
財産収入	282,725	0.7	33,147	0.1					
寄附金	752,899	1.8	-	-					
繰入金	1,087,292	2.6	-	-					
繰越金	1,211,572	2.9	-	-					
諸収入	1,443,623	3.4	1,871	0.0					
地方債	4,520,900	10.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,600,000	3.8	-	-					
歳入合計	42,067,526	100.0	25,074,084	100.0					

区分	平成27年度		平成26年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	合計	市町村民税 純固定資産税
合計	99.1	95.8	98.9	95.7
市町村民税	99.2	96.7	99.1	96.7
純固定資産税	98.8	94.5	98.5	94.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,702,292	実質収支	394,470
下水道	2,305,040	再差引収支	-1,713,563
上水道	165,627	加入世帯数(世帯)	14,227
観光施設	29,720	被保険者数(人)	24,050
宅地造成	241	被保険者	89
国民健康保険	828,926	1人当り	93
その他	2,372,738	保険税(料)収入額	308
		国庫支出金	93
		保険給付費	308

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	295,908	0.7	-	295,908	
総務費	6,546,662	15.9	1,541,971	4,066,849	
民生費	11,882,699	28.8	305,385	6,656,356	
衛生費	2,469,691	6.0	20,776	2,148,117	
労働費	77,889	0.2	1,999	17,889	
農林水産業費	2,527,698	6.1	857,246	1,409,854	
商工費	2,244,704	5.4	394,577	884,747	
土木費	4,979,127	12.1	1,816,447	3,910,755	
消防費	1,357,523	3.3	172,037	1,256,885	
教育費	4,459,715	10.8	1,826,737	2,942,859	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,437,123	10.7	-	4,411,159	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	41,278,739	100.0	6,937,175	28,001,378	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,585,600	37.8	11,546,972	11,546,633	43.3
人件費	5,471,214	13.3	4,987,015	4,986,676	18.7
うち職員給	3,635,278	8.8	3,205,107	-	-
扶助費	5,677,263	13.8	2,148,798	2,148,798	8.1
公債費	4,437,123	10.7	4,411,159	4,411,159	16.5
元利償還金	4,436,049	10.7	4,410,085	4,410,085	16.5
うち元金	4,105,780	9.9	4,079,816	4,079,816	15.3
うち利子	330,269	0.8	330,269	330,269	1.2
一時借入金利子	1,074	0.0	1,074	1,074	0.0
その他の経費	18,755,964	45.4	14,016,327	11,087,537	41.6
物件費	6,008,990	14.6	4,702,593	3,471,734	13.0
維持補修費	123,639	0.3	84,459	84,459	0.3
補助費等	4,734,444	11.5	3,712,961	2,754,635	10.3
うち一部事務組合負担金	1,761,971	4.3	1,747,760	1,588,842	6.0
繰出金	5,536,665	13.4	4,987,413	4,776,709	17.9
積立金	1,295,600	3.1	528,901	-	-
投資・出資金・貸付金	1,056,626	2.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,937,175	16.8	2,438,079	-	-
うち人件費	135,983	0.3	135,983	-	-
普通建設事業費	6,937,175	16.8	2,438,079	-	-
うち補助	1,561,669	3.8	421,059	-	-
うち単独	4,854,092	11.8	1,873,069	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,278,739	100.0	28,001,378	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 長野県安曇野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計, etc.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 松本広域連合(一般会計), 松本広域連合(ふるさと市町村圏事業特別会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 社団法人豊科開発公社, ほりてーゆー四季の郷, etc.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負担比率(千円・%), 内訳, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率. Includes sub-tables for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 内訳, 将来負担比率, 健全化判断比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

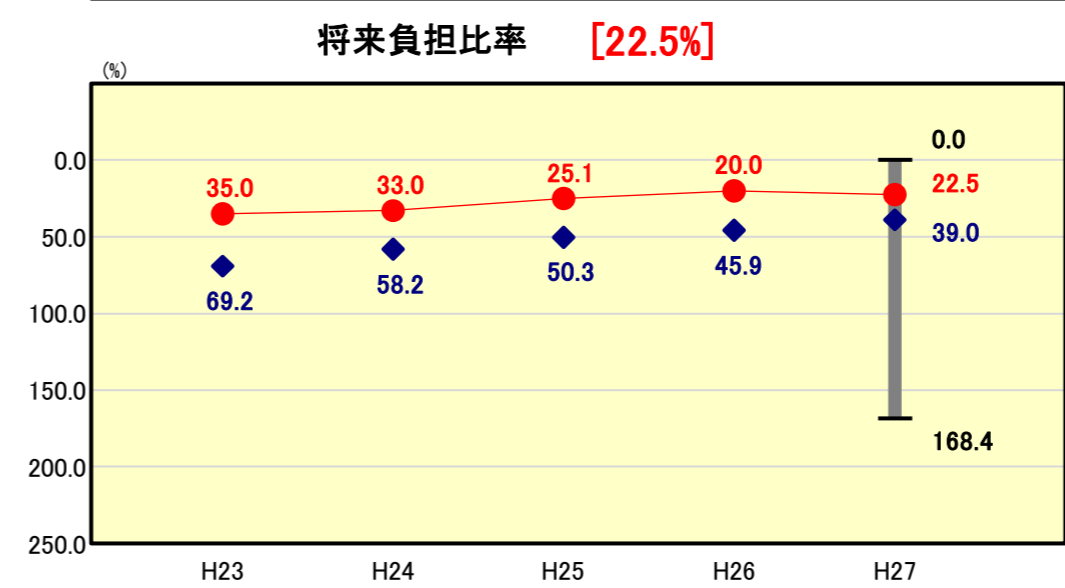
長野県安曇野市

人口	98,514人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	97,326人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	331.78km ²	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	42,067,526千円	将来負担比率	22.5%
歳出総額	41,278,739千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	676,390千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	26,349,419千円		
地方債現在高	42,080,828千円		



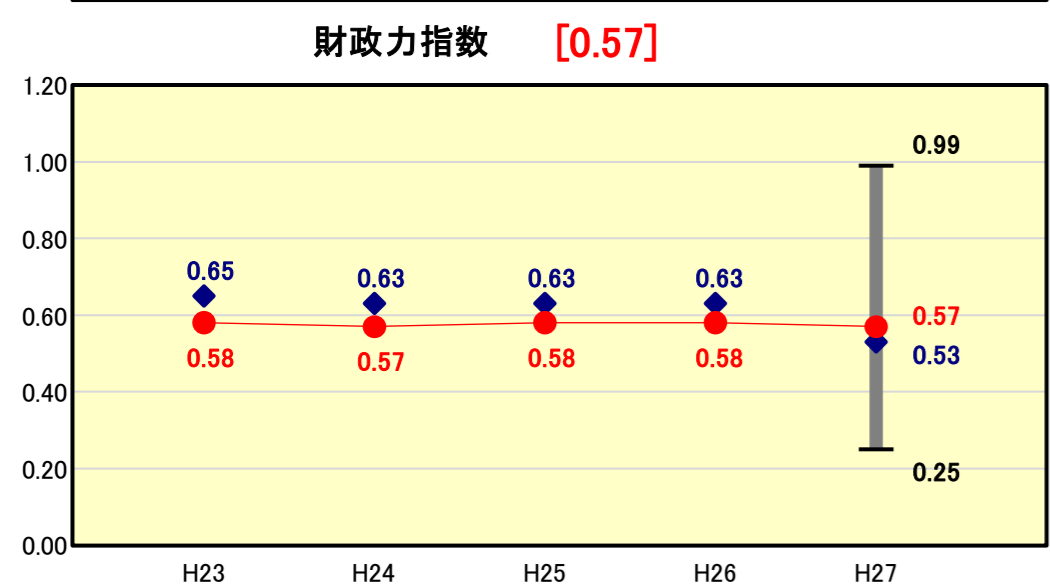
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



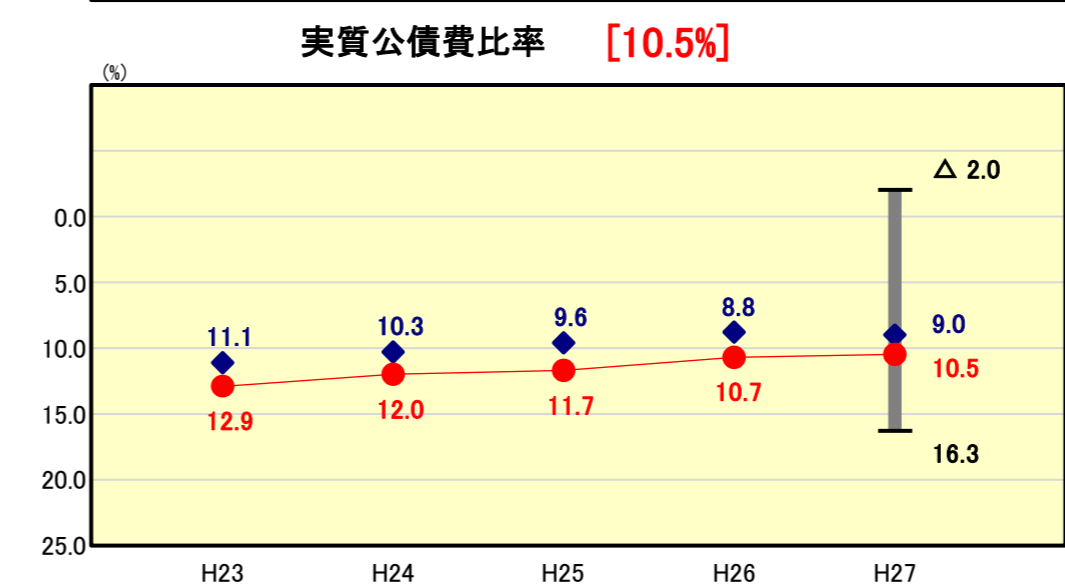
類似団体内順位 28/78 全国平均 38.9 長野県平均 8.7
将来負担比率の分析欄
 昨年より2.5ポイント増加し、22.5%となりました。これは分母が昨年度比+7億6931万3千円の増加、分子も昨年度比+6億9469万9千円の増加となり、分子の増加率が分母の増加率を上回ったことによります。分子増加の主な要因は、将来負担額のうち、地方債現在高が昨年度比+4億1512万円、公営企業債繰入見込額が昨年度比+6億1664万6千円となったことが挙げられます。分子：4,827,023千円 分母：21,406,070千円

財政力



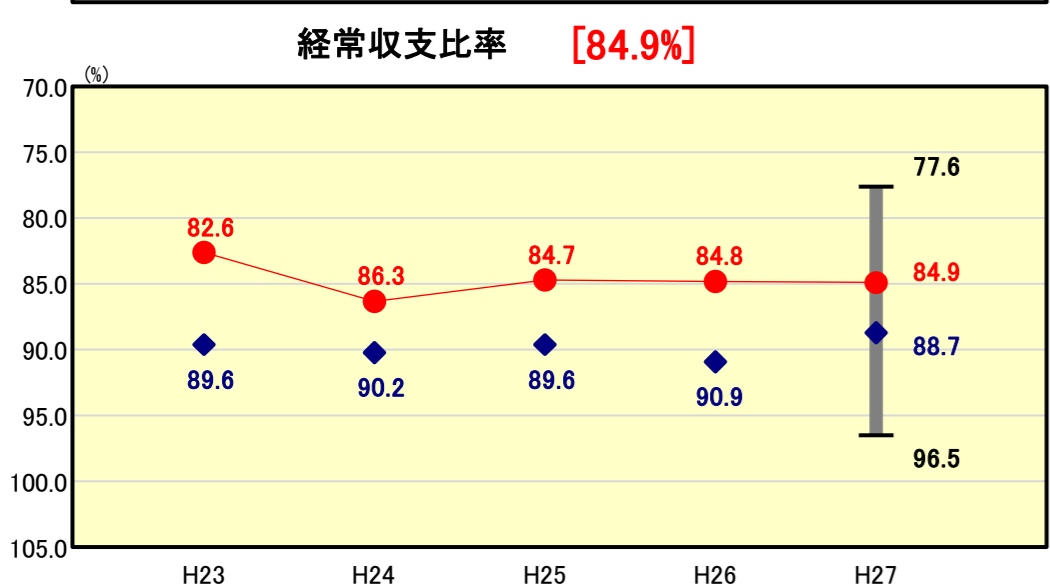
類似団体内順位 32/78 全国平均 0.50 長野県平均 0.39
財政力指数の分析欄
 昨年より0.01ポイント低下し0.57となりました。本指数は3カ年の平均ですが、詳細を見ると H26年度...0.575 (H24:0.589、H25:0.567、H26:0.569) H27年度...0.568 (H25:0.567、H26:0.569、H27:0.568) となっています。単年度ごとの財政力指数は、基準財政需要額と基準財政収入額が本来の額(一本算定)に置き換えられて算定されています。ここ数年、財政力指数は単年度同様、ほぼ横ばいとなっています。

公債費負担の状況



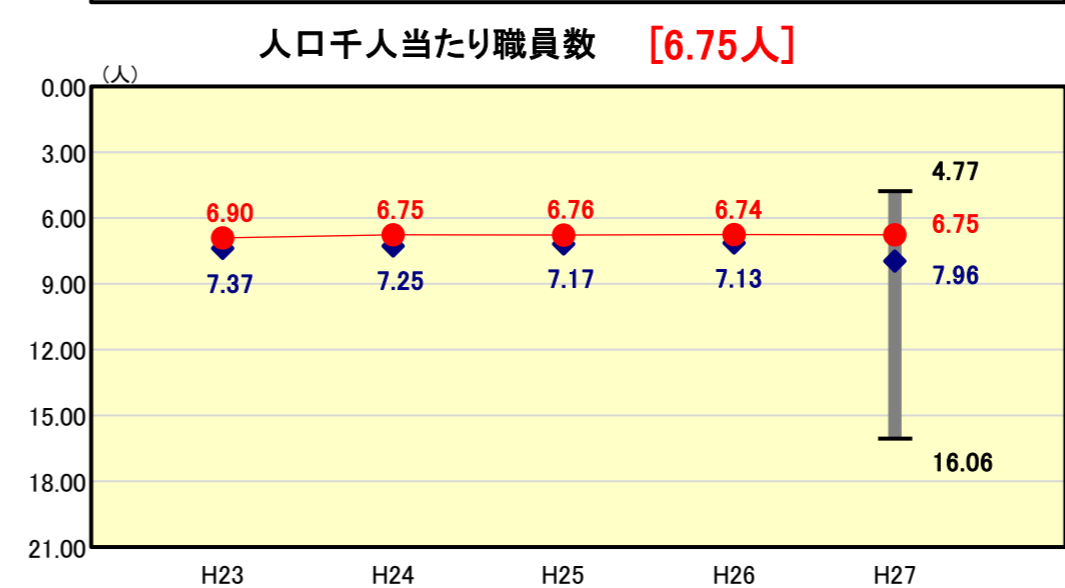
類似団体内順位 55/78 全国平均 7.4 長野県平均 6.4
実質公債費比率の分析欄
 比率は10.5%で、前年度から0.2%の減です。ただし、単年度においてはH25年度は12.0%、H26年度は9.6%、H27年度は10.1%となっており、3カ年平均では0.2ポイント改善したものの、単年度では0.5ポイント悪化しております。分子については、準元利償還金が昨年度比+2億3496万円、元利償還金との合計で昨年度比+2億2462万円の増となりました。また、交付税算入分は昨年度比+3815万4千円と増加となりました。分母では普通交付税が昨年度比+2億5560万3千円、標準税収入額が昨年度比+7億4150万4千円で、交付税算入分を引いた後の金額は昨年比+7億6931万3千円となりました。

財政構造の弾力性



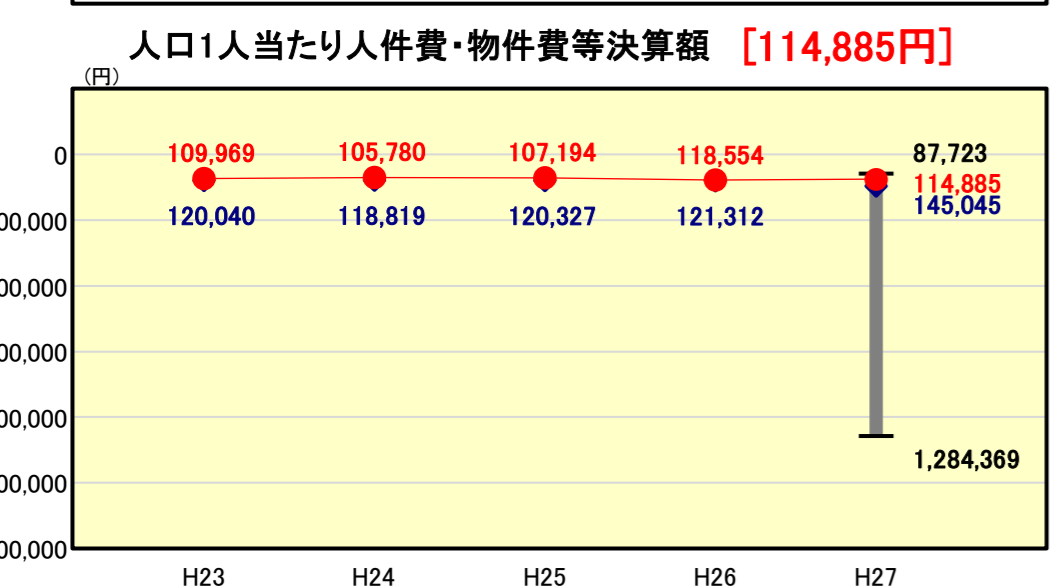
類似団体内順位 12/78 全国平均 90.0 長野県平均 83.5
経常収支比率の分析欄
 昨年より0.1%増加し、84.9%となりました。経常収支比率の分母となる経常一般財源は昨年比+5億9641万7千円で266億7408万4千円となりました。一方、分子となる経常経費充当一般財源等は昨年年度比+5億1230万8千円で226億3417万円となりました。分子側の伸びの要因としては、公営企業会計等への繰出金が昨年度比+2億6301万4千円増加したこと、また、分母側の伸びの要因としては、地方交付税が昨年度比+2億5560万3千円増加したことによります。分子：22,634,170千円 分母：26,674,084千円

定員管理の状況



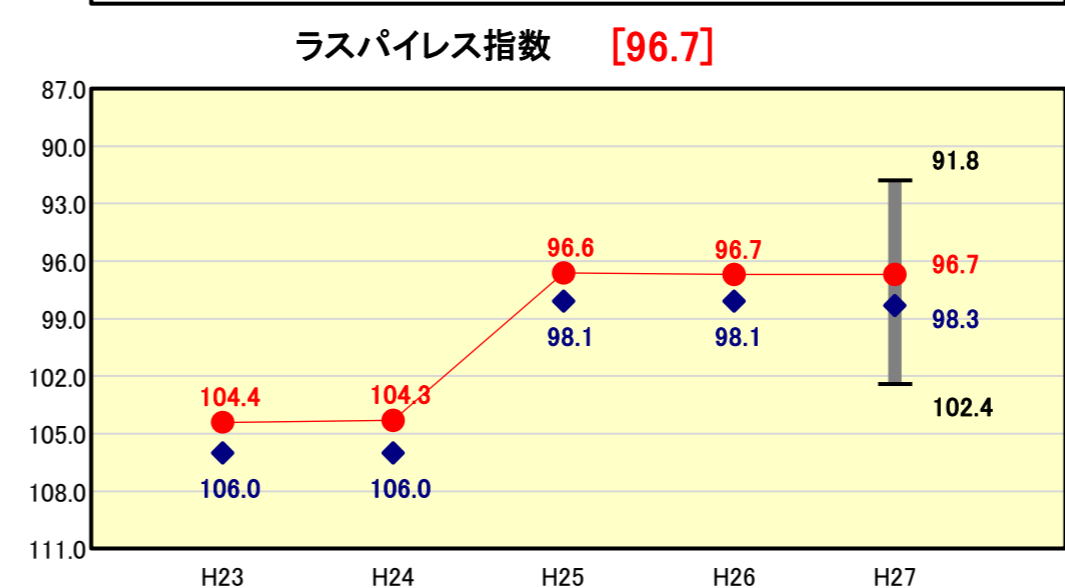
類似団体内順位 24/78 全国平均 6.96 長野県平均 7.85
人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人に対する人数は昨年より0.01人増加の6.75人となりました。実際の人数は665人で前年度と同数となっています。当市の第2次定員適正化計画(H25~29)では、ここで使用する職員数に加え、公営企業等の職員を含めた職員数で目標値を設定しています。H27年度は740人の目標に対し、733人と目標を上回るペースで人員削減が進んでいます。今後も住民サービスの質の低下を招かない範囲で、さらなる効率的な行政運営ができるよう取り組んでいきます。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 28/78 全国平均 121,920 長野県平均 134,674
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 昨年より3,669円減の114,885円となりました。内訳ごとと比較すると、人件費(事業費支弁を含む)-398円、物件費-2,888円、維持補修費-440円といずれも減額しています。また退職金についても、-57円の減額となっています。なお、人件費のうち職員分人件費が微増となっていますが、職員数については昨年と同数であり、今後も計画的に人員削減を進めていきます。また、効率的な施設運営、行政評価による事務事業見直し、スリム化を進め一層の経費節減を目指します。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 22/78 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3
ラスパイレス指数の分析欄
 前年度と同数値の96.7となりました。本年のみならず、過去5年とも類似団体の平均、及び全国市平均のいずれと比較しても低い水準で推移しています。今後とも給与体系の見直し、各種手当の効率化等に配慮しながら適正な給与水準の維持に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

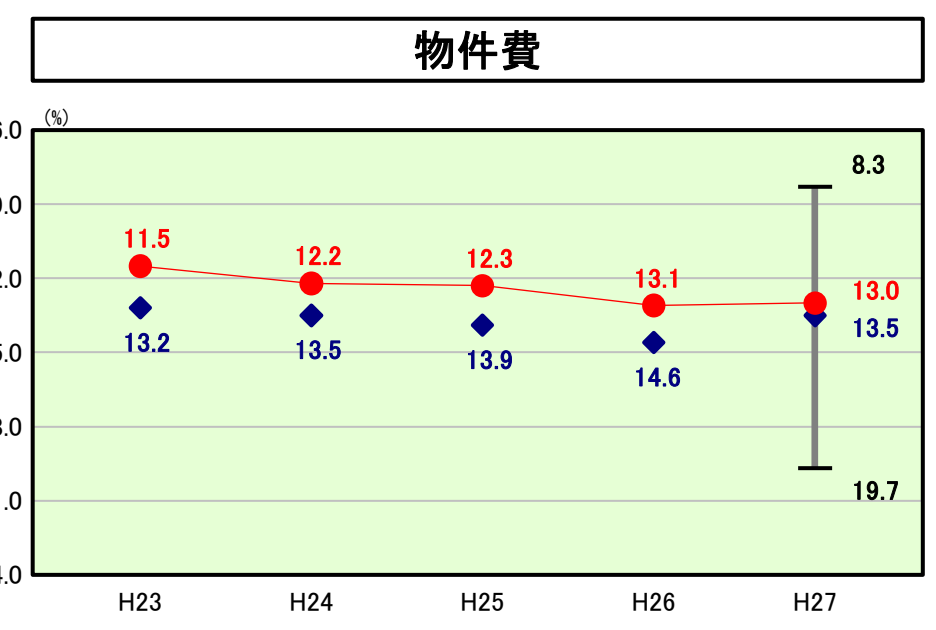
長野県安曇野市

経常収支比率の分析

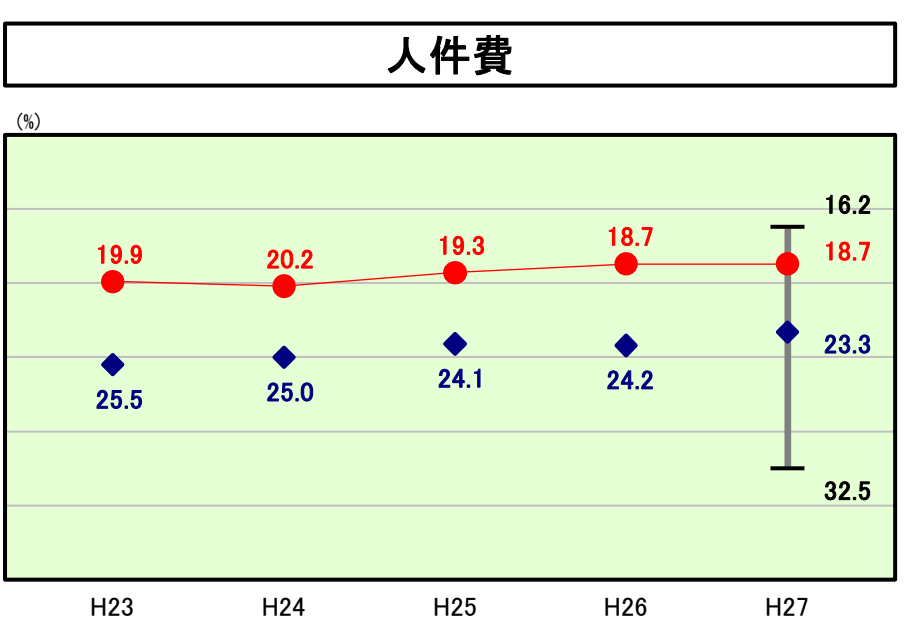
人口	98,514	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	97,326	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	331.78	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	42,067,526	千円	将来負担比率	22.5	%
歳出総額	41,278,739	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	676,390	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	26,349,419	千円			



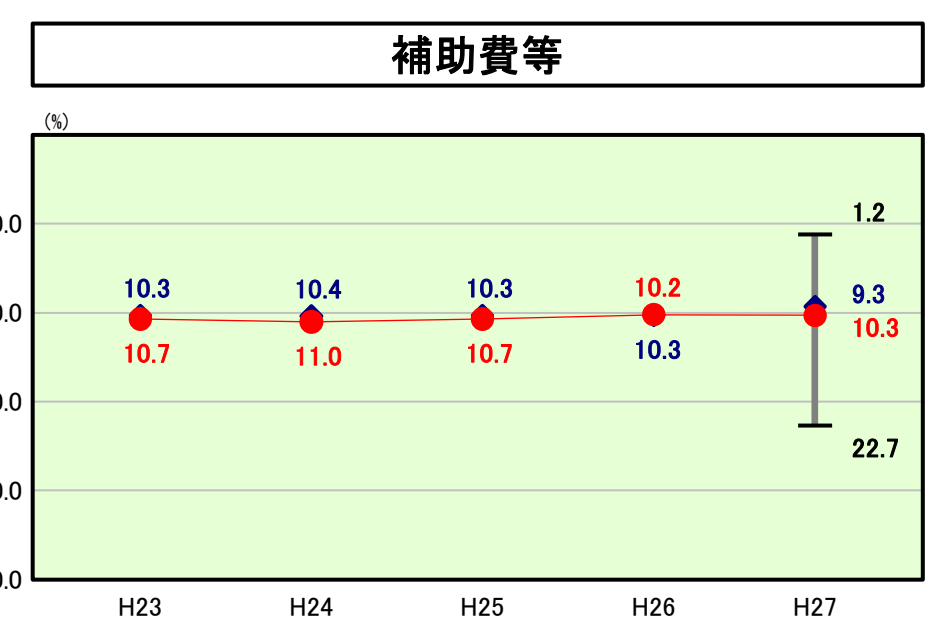
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



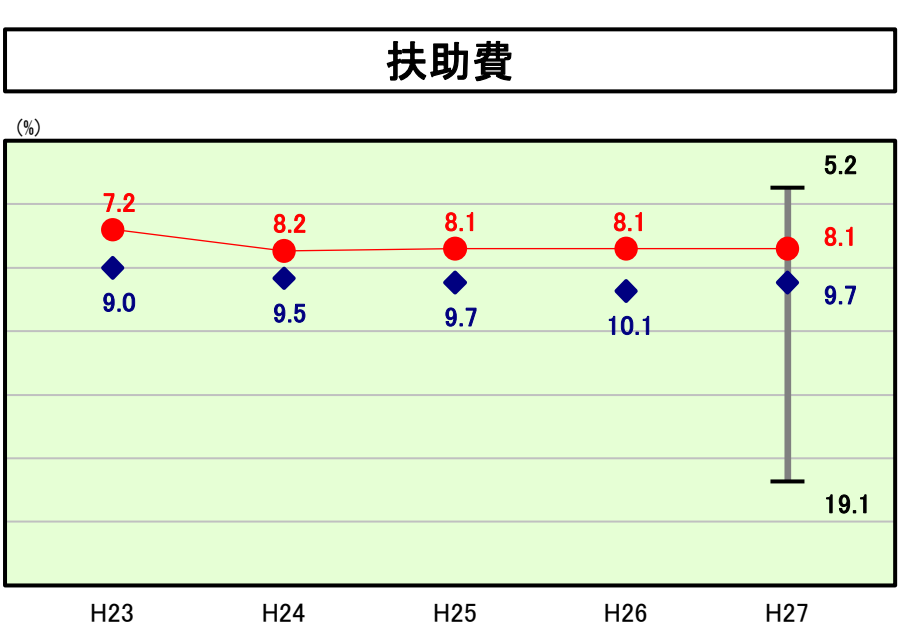
物件費の分析欄
 比率は昨年に比べ0.1ポイント減少し13.0%で、ほぼ横ばいです。物件費の経常的経費充当一般財源等は、臨時賃金の増(+5085万円)が影響し、昨年比で+6652万円となっています。しかし、分母の伸びが大きかったため比率としては減少しています。なお、本庁舎整備の終了に伴う備品購入費の減額や、石油価格の下落や庁舎管理の効率化等による需用費の減額等、賃金以外の部分についてはいずれも減額しています。今後も、住民サービス低下防止を視野に入れながら事務事業のスリム化を進めていきます。



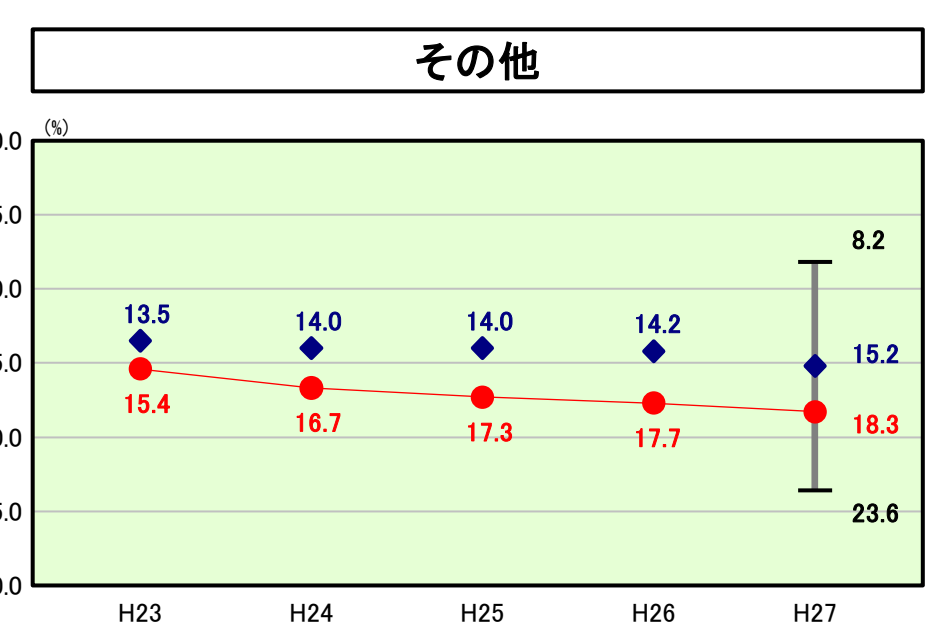
人件費の分析欄
 比率は昨年と変わらず18.7%となりました。経常収支比率の分母となる経常一般財源等は266億7408万円で、昨年比+5億9641万円となりました。これは、地方税収は昨年比△3億5725万円、臨時財政対策債△1億円でしたが、地方消費税が+7億3461万円、地方交付税+2億5560万円と前述のマイナスを上回る増加があったことによります。分子となる人件費については、職員数に増減はないものの、昨年比+1億2137万円とこちらも増額しています。増加要因としては主として、H26年12月の給与改定に伴う勤労手当支給率の引き上げが挙げられます。



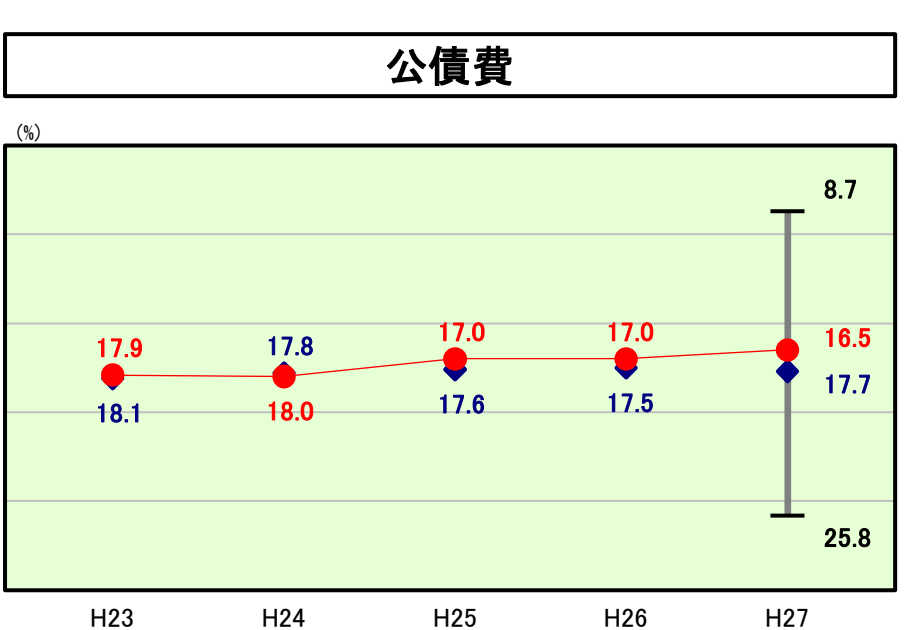
補助費等の分析欄
 比率は前年より0.1ポイント増加し10.3%となりました。当市では随時補助金事業の見直し(要不要の判定)を行っています。事業評価を実施し、より効果的な補助金事業を進めていきます。



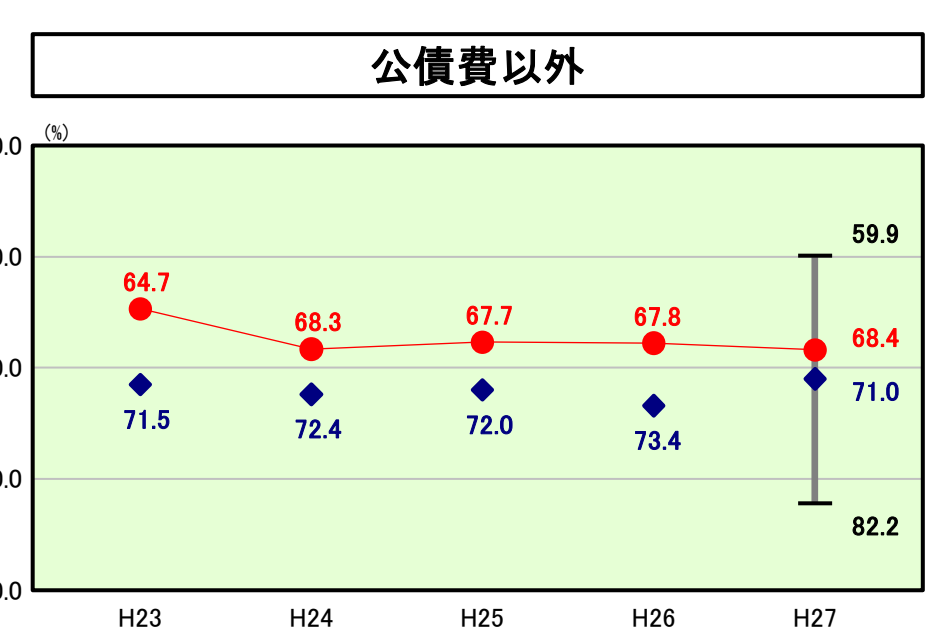
扶助費の分析欄
 比率は8.1%で3年同一の数値となっています。人件費の分析欄にも記載した通り、分母となる経常一般財源等は昨年比+5億9641万円となっています。一方、分子となる扶助費分の経常的経費充当一般財源等は昨年比+2821万4千円で経常経費への充当額が増えていますが、その分、分母の伸びもあるため、昨年度と同様な比率となりました。



その他の分析欄
 比率は0.6ポイント上昇し15.2%となりました。この項目は、公営企業への繰出金が主ですが、なかでも下水道事業への繰出金が昨年比+2億6586万9千円と大きく増額しました。これまで同事業への繰出金については可能な限り抑制し基準を下回る繰出を行ってきました。しかし、H28年度から地方公営企業法の適用化となることに伴い経費もかかることから、H27年度については繰出基準どおりの額を繰出しました。企業会計については、今後とも資金確保を担う徴収業務を確実にしながら歳出抑制に取り組み、一般会計による補完の抑制に努めます。



公債費の分析欄
 比率は16.5%で、昨年比で0.5ポイントの減となりました。減少の要因は、分母が増加した一方で、分子となる公債費の経常的経費充当一般財源等が昨年度比で1356万3千円の減額となったことによります。なお、過年度より実施が続けられた繰上償還により、償還元金、利子ともに既発債分を減額するよう、努めています。額の大きな起債(臨時財政対策債、合併特例事業債)の償還が重なってきてはいるものの起債発行抑制・平準化を図る取り組みを引き続き進めていきます。



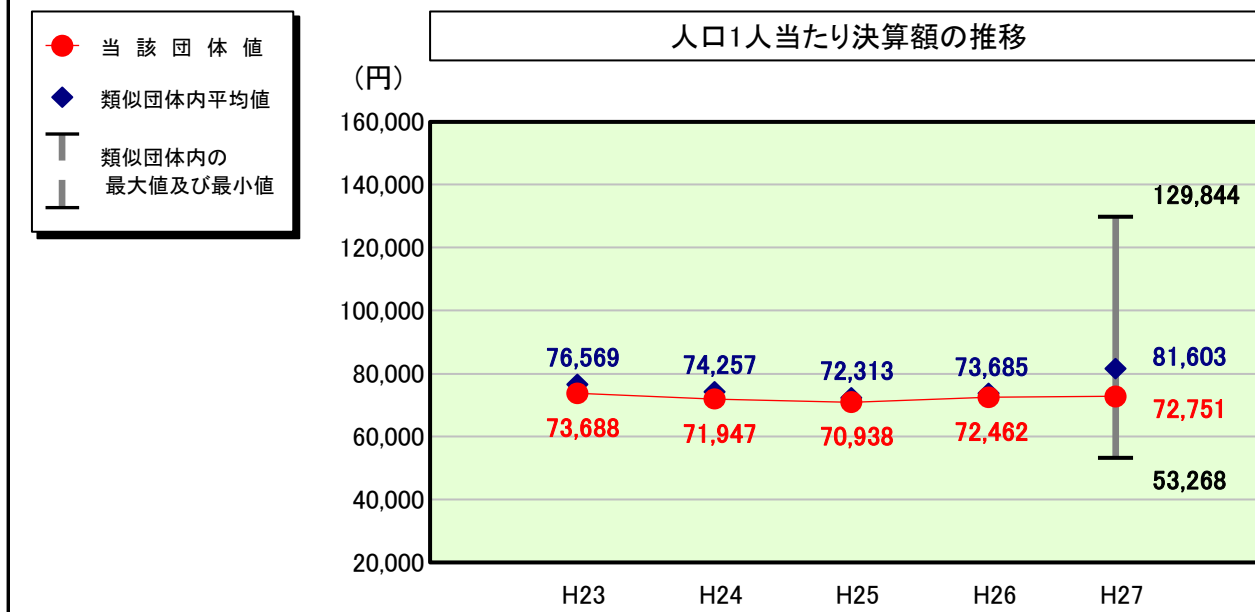
公債費以外の分析欄
 比率は0.6ポイント増加し68.4%となりました。上記「その他」に記した内容が要因となり増加していますが、人件費や物件費等についてはほぼ横ばいの状態です。この比率は、公債費の比率・経常収支比率全体比率により変動していきますが、公債費比率に対しては高く、全体比率に対しては低くなるのが理想です。公債費比率抑制とともに今後も注意を払っていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

長野県安曇野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

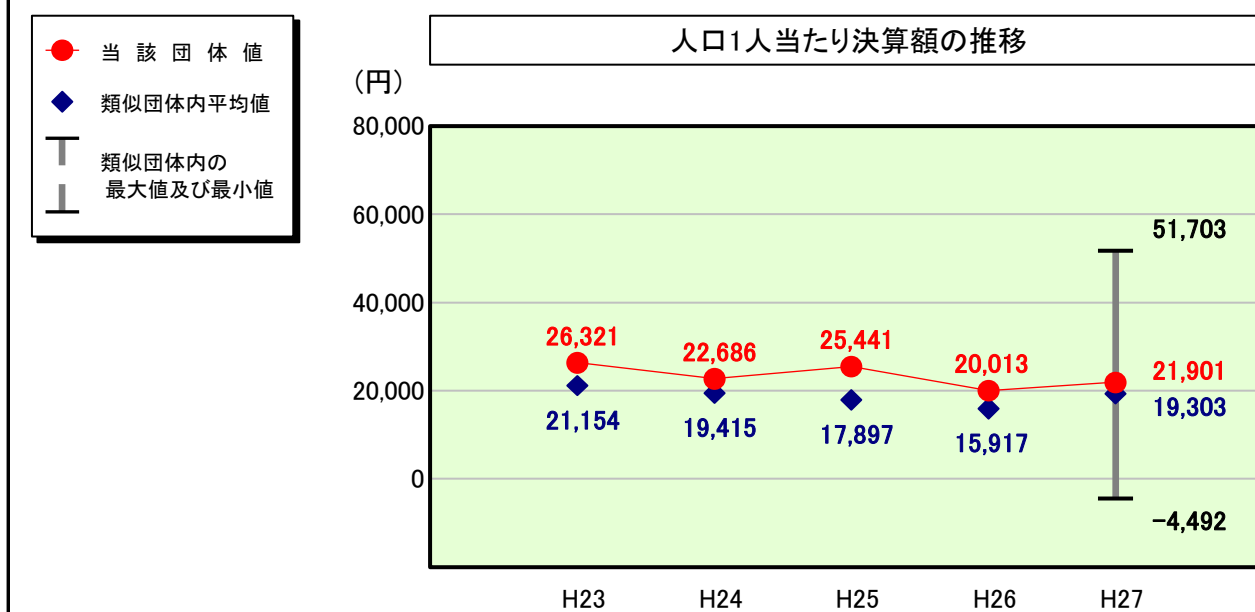
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,471,214	55,537	72,299	▲ 23.2
賃金(物件費)	778,409	7,902	5,259	50.3
一部事務組合負担金(補助費等)	908,347	9,220	5,513	67.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,180	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	295,097	2,995	3,170	▲ 5.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	135,983	1,380	1,822	▲ 24.3
▲退職金	▲ 422,047	▲ 4,284	▲ 7,642	▲ 43.9
合計	7,167,003	72,751	81,603	▲ 10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.75	7.96	▲ 1.21
ラスパイレス指数	96.7	98.3	▲ 1.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

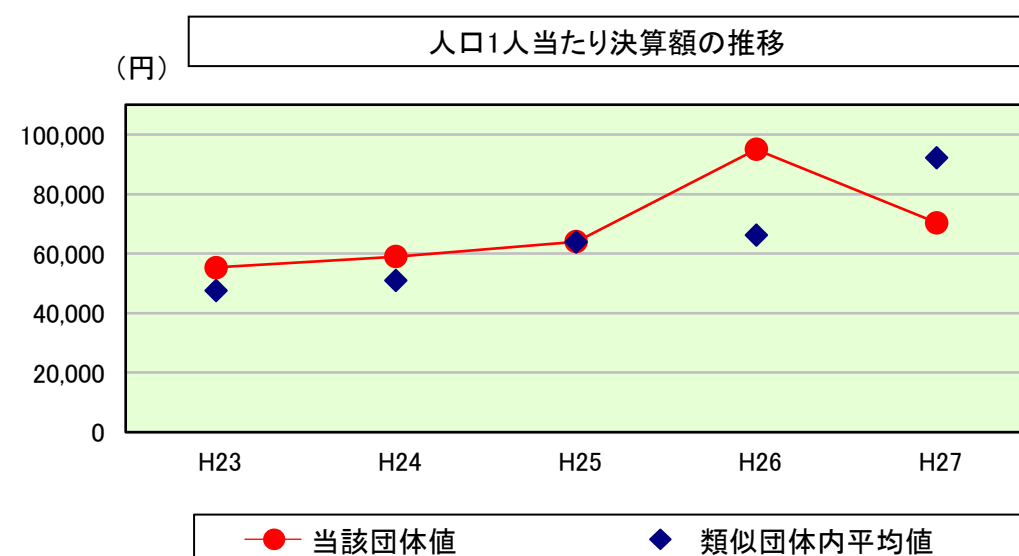


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,436,049	45,030	50,969	▲ 11.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,330,797	23,660	14,294	65.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	164,247	1,667	1,493	11.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	194,695	1,976	1,584	24.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,073	11	4	175.0
▲特定財源の額	▲ 25,964	▲ 264	▲ 4,432	▲ 94.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,943,349	▲ 50,179	▲ 44,638	12.4
合計	2,157,548	21,901	19,303	13.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	5,409,690	55,317	▲ 10.5	47,569	▲ 23.1	12.6
うち単独分	4,233,894	43,294	16.9	26,255	▲ 18.4	35.3
H24	5,854,286	58,978	6.6	50,880	7.0	▲ 0.4
うち単独分	4,774,371	48,099	11.1	26,879	2.4	8.7
H25	6,346,621	64,045	8.6	63,956	25.7	▲ 17.1
うち単独分	4,864,870	49,092	2.1	29,239	8.8	▲ 6.7
H26	9,371,531	95,017	48.4	66,255	3.6	44.8
うち単独分	8,201,758	83,157	69.4	31,822	8.8	60.6
H27	6,937,175	70,418	▲ 25.9	92,247	39.2	▲ 65.1
うち単独分	4,854,092	49,273	▲ 40.7	37,204	16.9	▲ 57.6
過去5年間平均	6,783,861	68,755	5.4	64,181	10.5	▲ 5.1
うち単独分	5,385,797	54,583	11.8	30,280	3.7	8.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

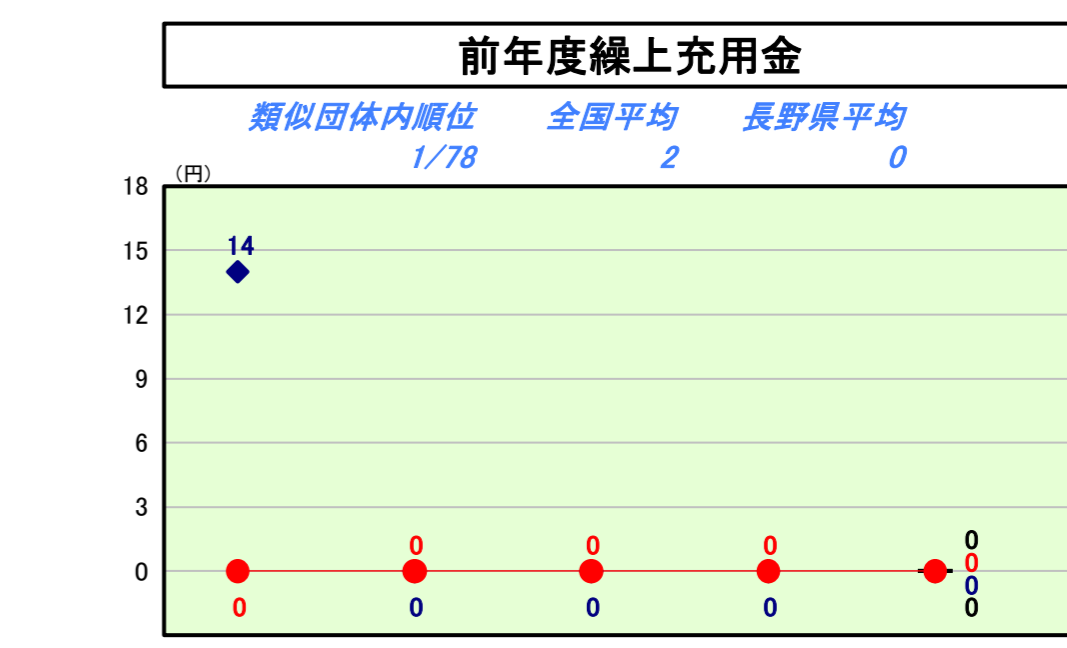
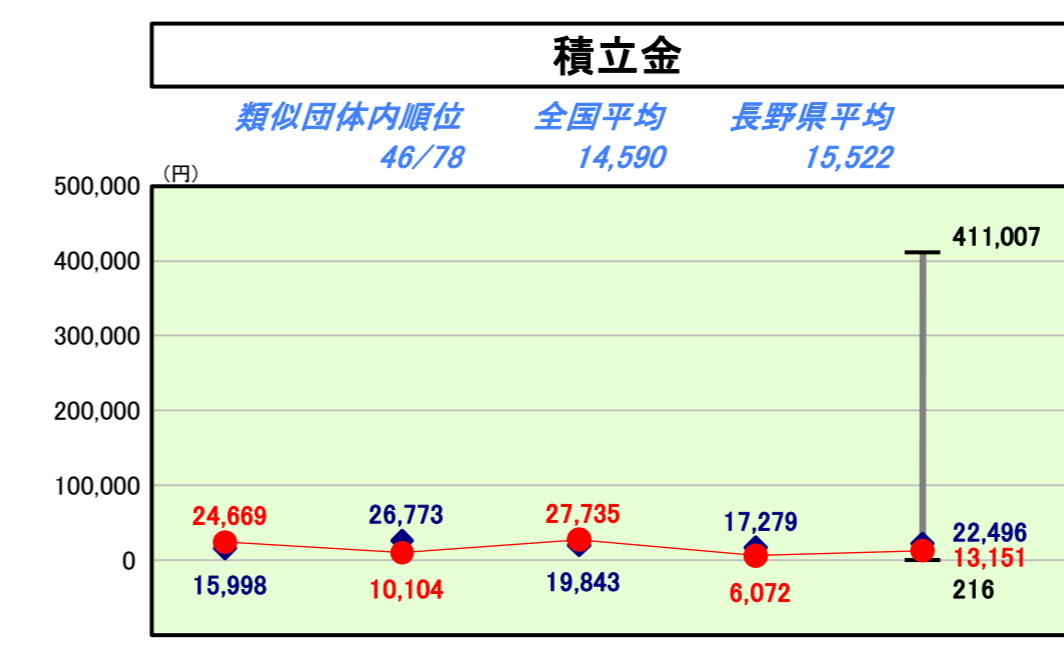
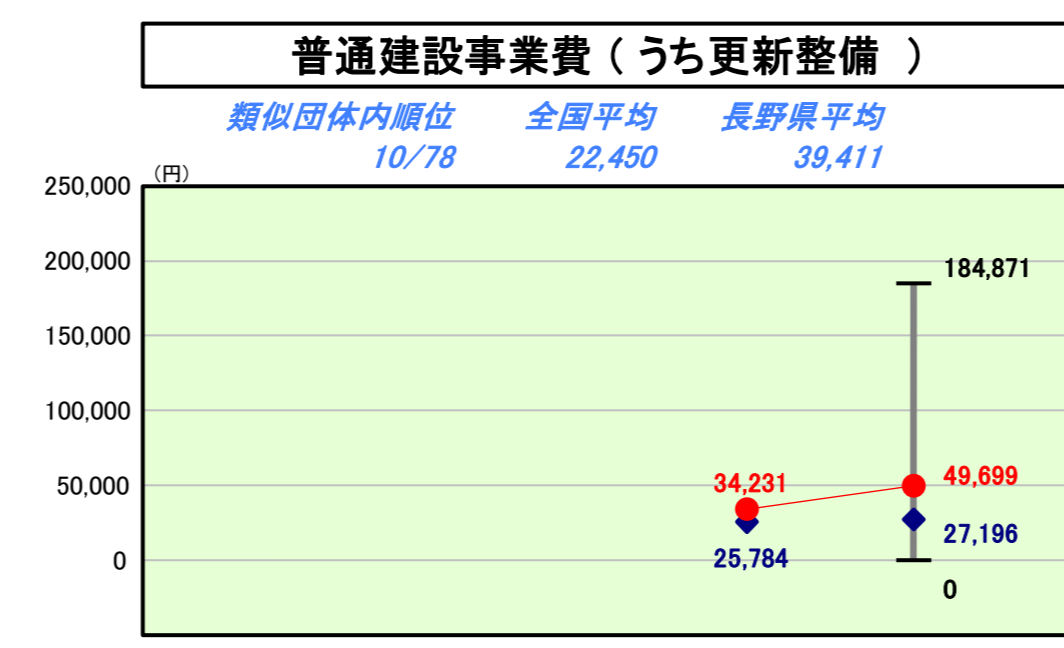
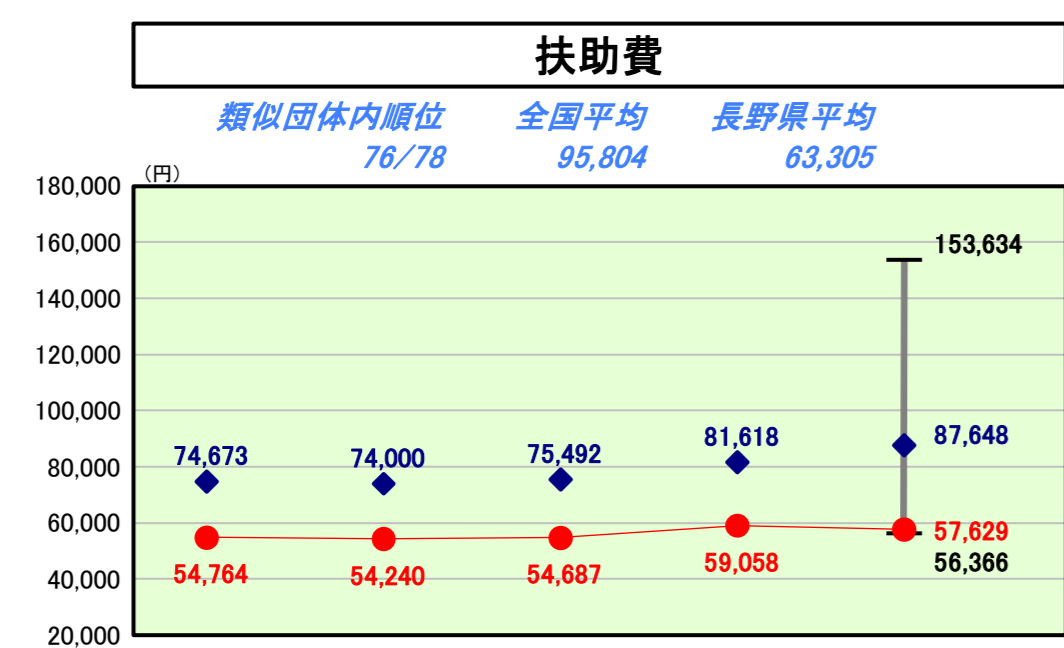
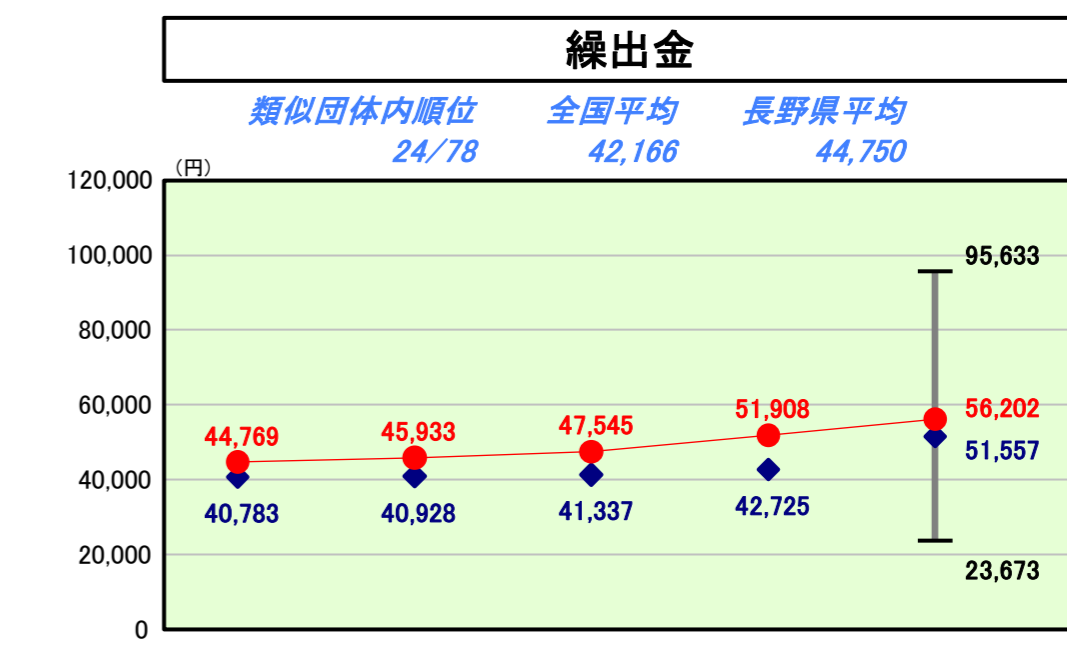
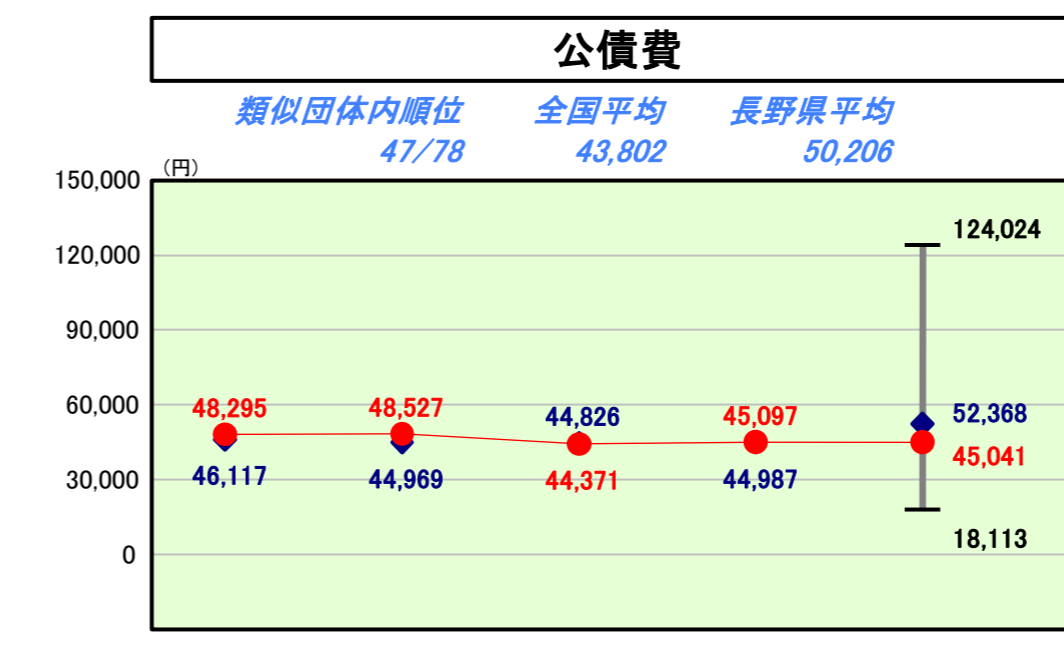
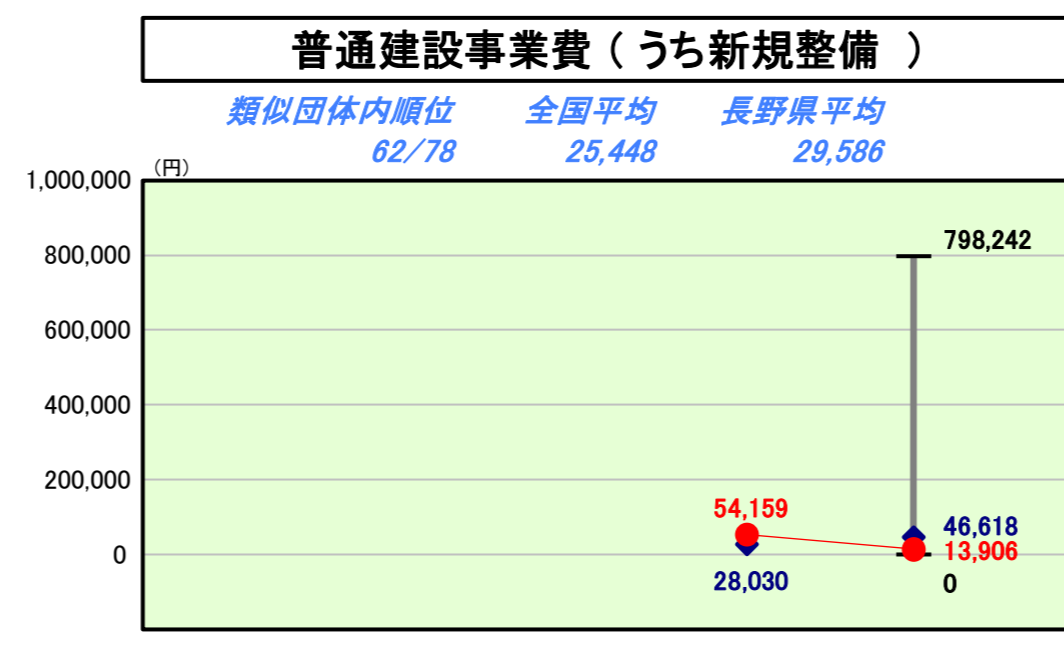
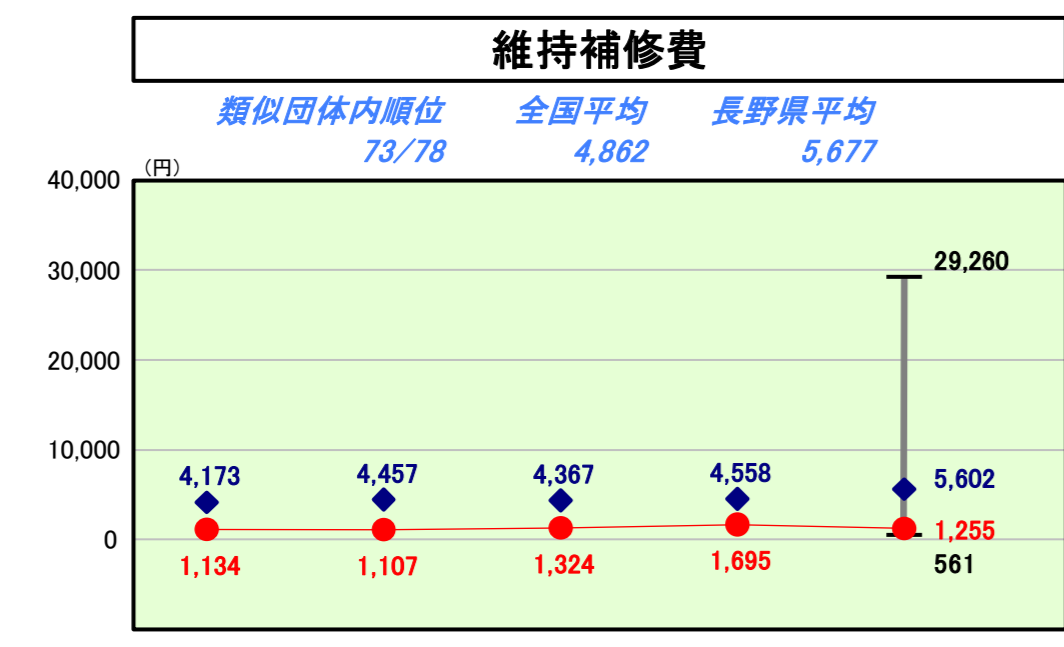
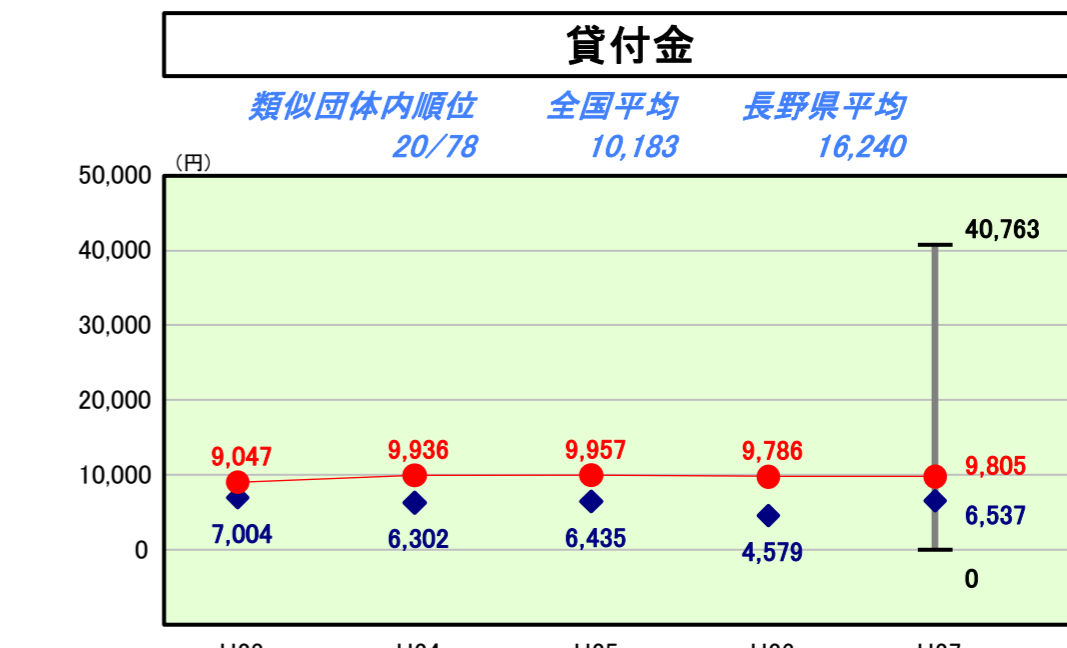
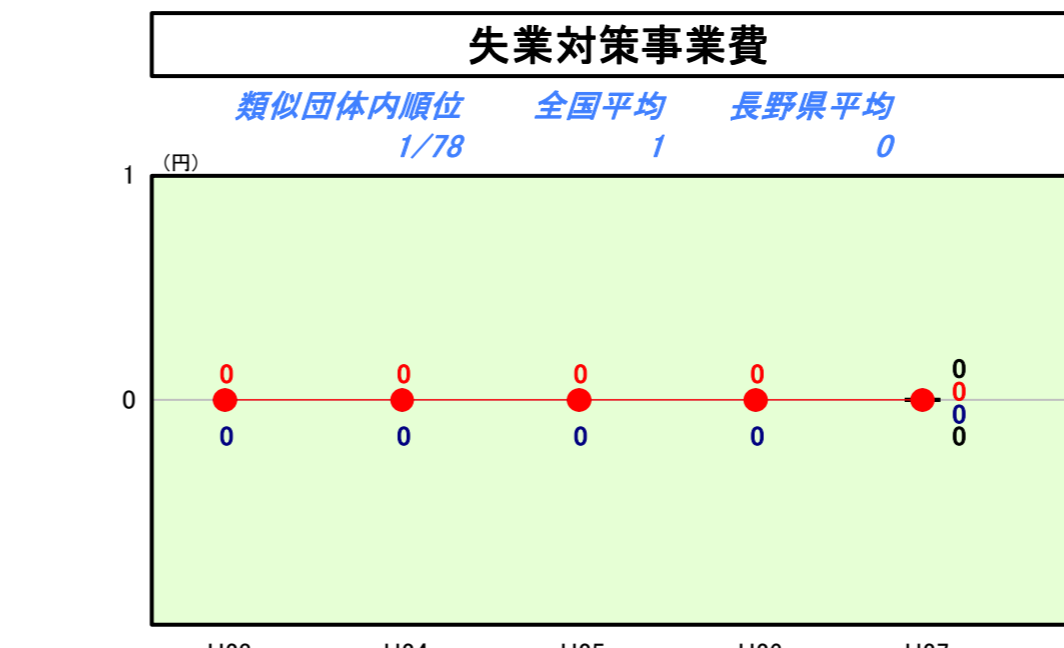
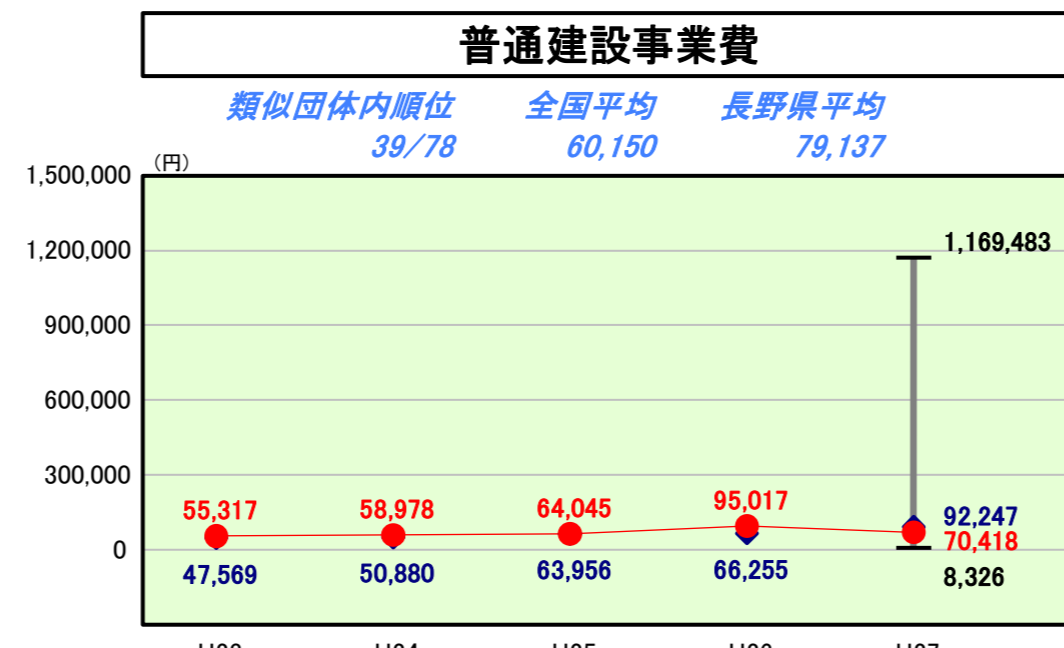
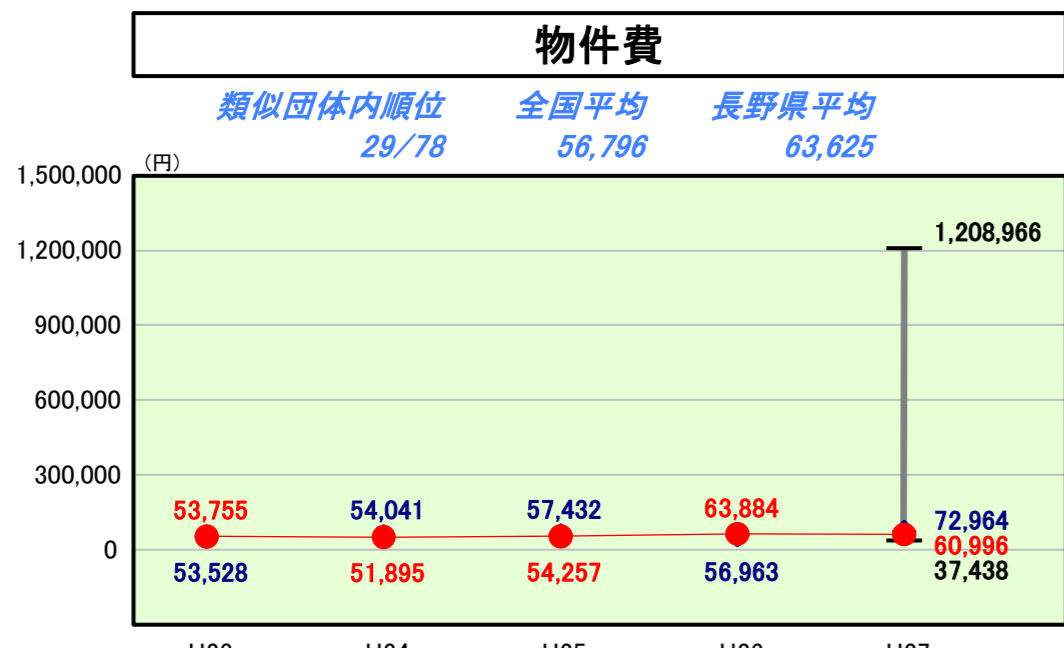
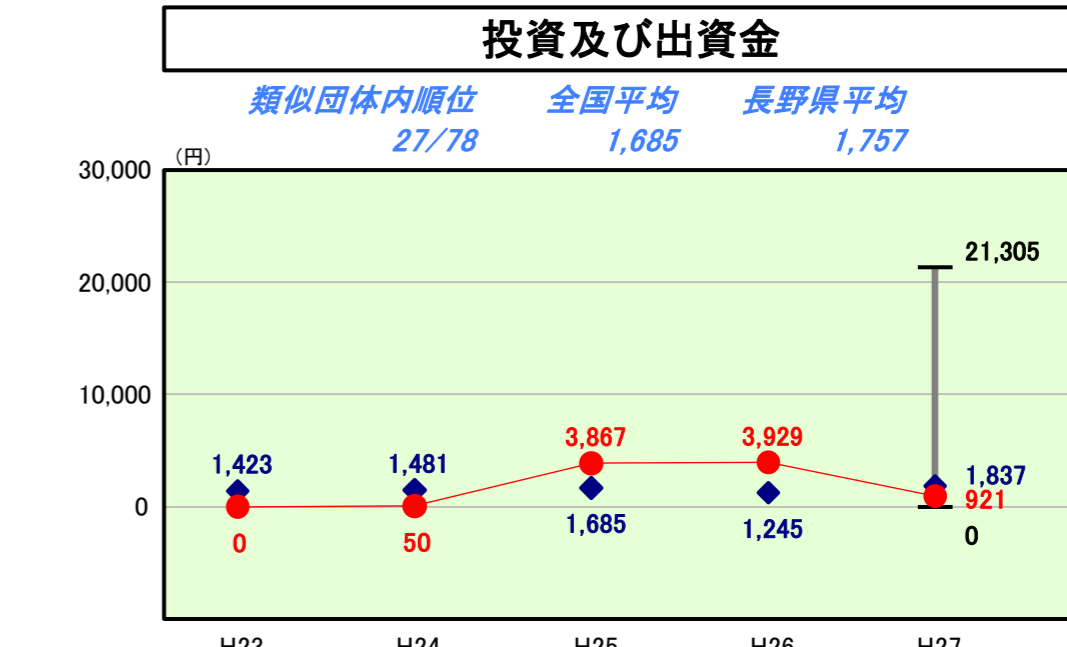
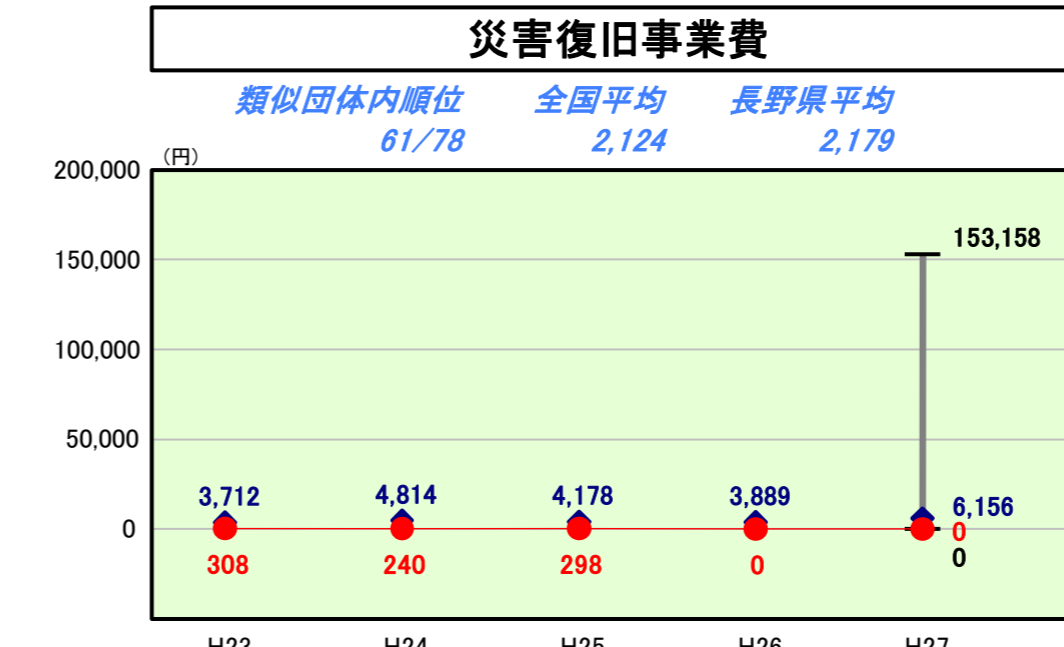
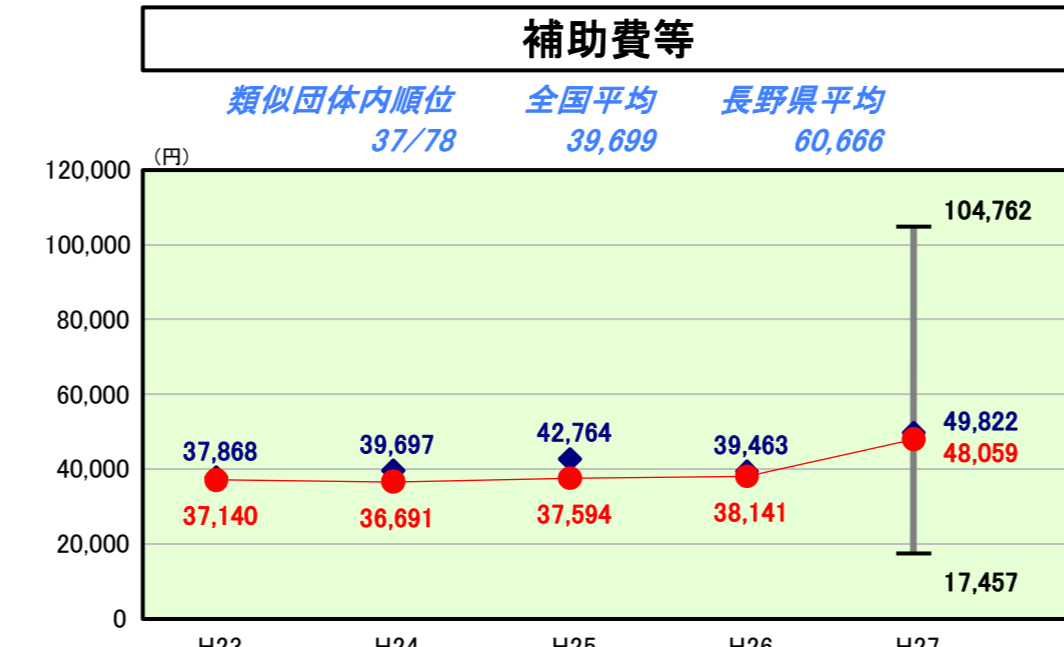
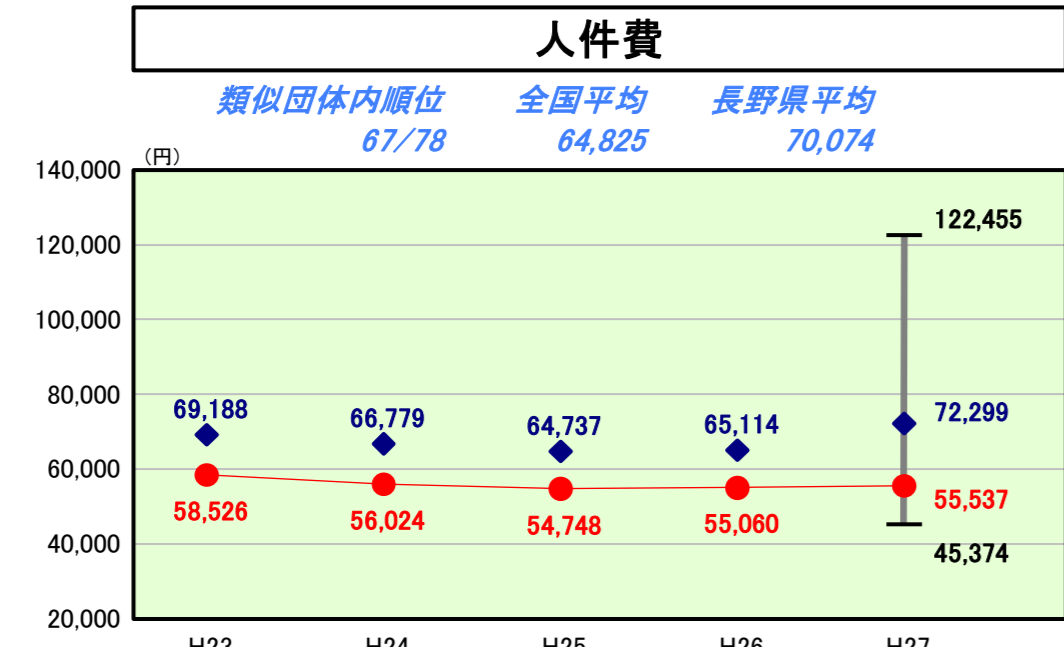
平成27年度

長野県安曇野市

人口	98,514人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	97,326人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	331.78km ²	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	42,067,526千円	将来負担比率	22.5%
歳出総額	41,278,739千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	676,390千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	26,349,419千円		
地方債現在高	42,080,828千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 性質別歳出では、普通建設事業費(うち更新整備)、貸付金、繰出金は類似団体平均値を上回りましたが、それ以外の費用については類似団体平均値を下回る結果となりました。
 前年対比では、人件費、補助費等、普通建設事業費(うち更新整備)、積立金、貸付金、繰出金の各費用において住民一人当たりのコストが増加しましたが、物件費、維持補修費、扶助費、普通建設事業、(うち新規整備含む)、公債費、投資及び出資金の各項目では減少となっています。
 今後も、住民サービス低下防止を視野に入れながら事務事業のスリム化を目指していきます。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

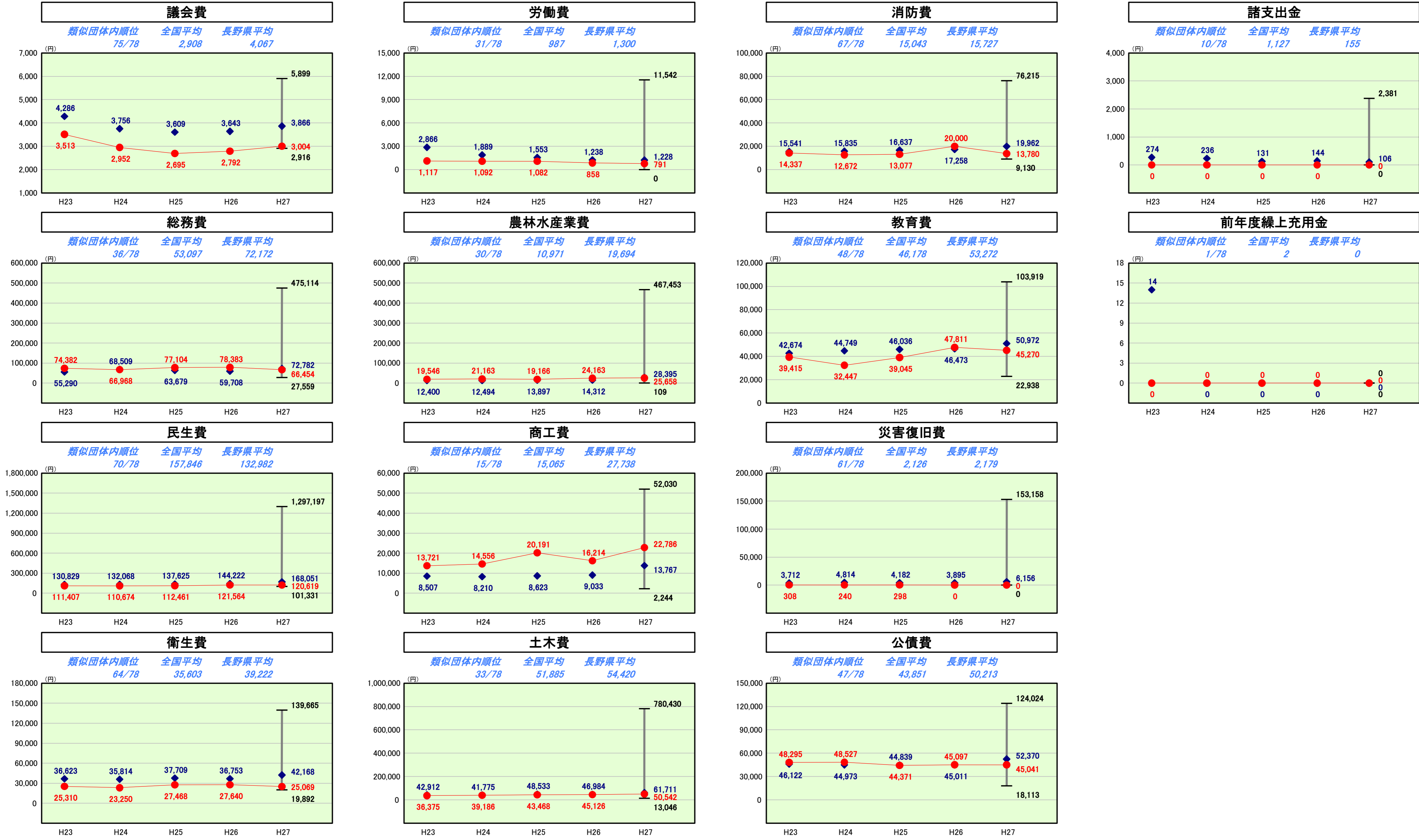
平成27年度

長野県安曇野市

人口	98,514人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	97,326人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	331.78 km ²	実質公債費比率	10.5 %
歳入総額	42,067,526千円	将来負担比率	22.5 %
歳出総額	41,278,739千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	676,390千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	26,349,419千円		
地方債現在高	42,080,828千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

目的別歳出では、商工費は類似団体内平均値を上回りましたが、それ以外の費用では類似団体平均値を下回る結果となりました。前年対比では、議会費、農林水産費、商工費、土木費の各費用において住民一人当たりのコストが増加しました。主なものとして、農林水産費では国営中信平2期事業負担金の増額が、商工費ではしゃくがねの湯整備事業や山岳環境整備基金の増額が、土木費では下水道特別会計繰出金の増額などが挙げられます。

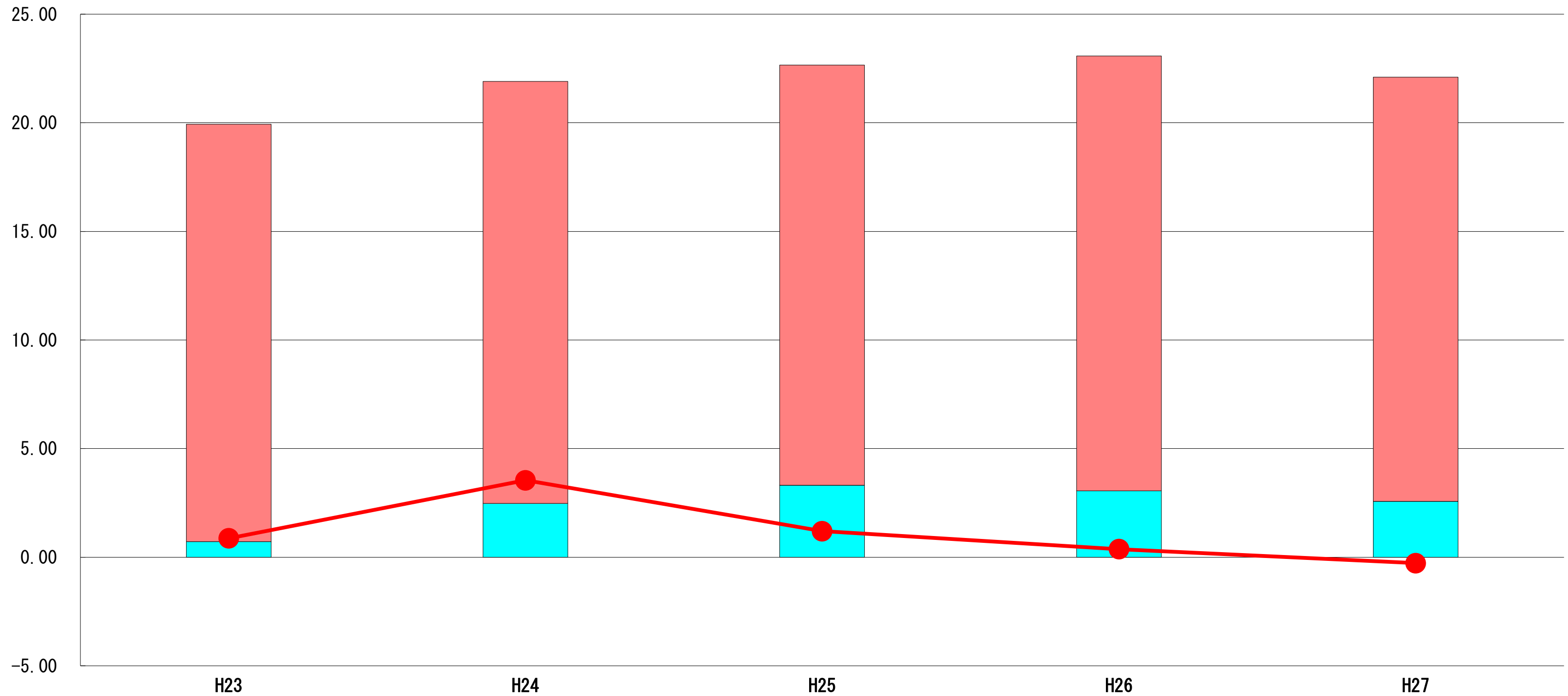
前年対比減額になった各費用の主なものとしては、総務費では本庁舎建設本体工事などの減額が、民生費では保育園建設事業・臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金などの減額が、衛生費では市水道事業第一次拡張事業出資金などの減額が、消防費ではデジタル同報系防災行政無線整備工事・防災広場整備工事などの減額が、教育費では穂高会館耐震補強工事などの減額が挙げられます。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

長野県安曇野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		19.21	19.42	19.35	20.02	19.53
 実質収支額		0.72	2.48	3.31	3.06	2.57
 実質単年度収支		0.87	3.54	1.20	0.37	▲ 0.27

分析欄

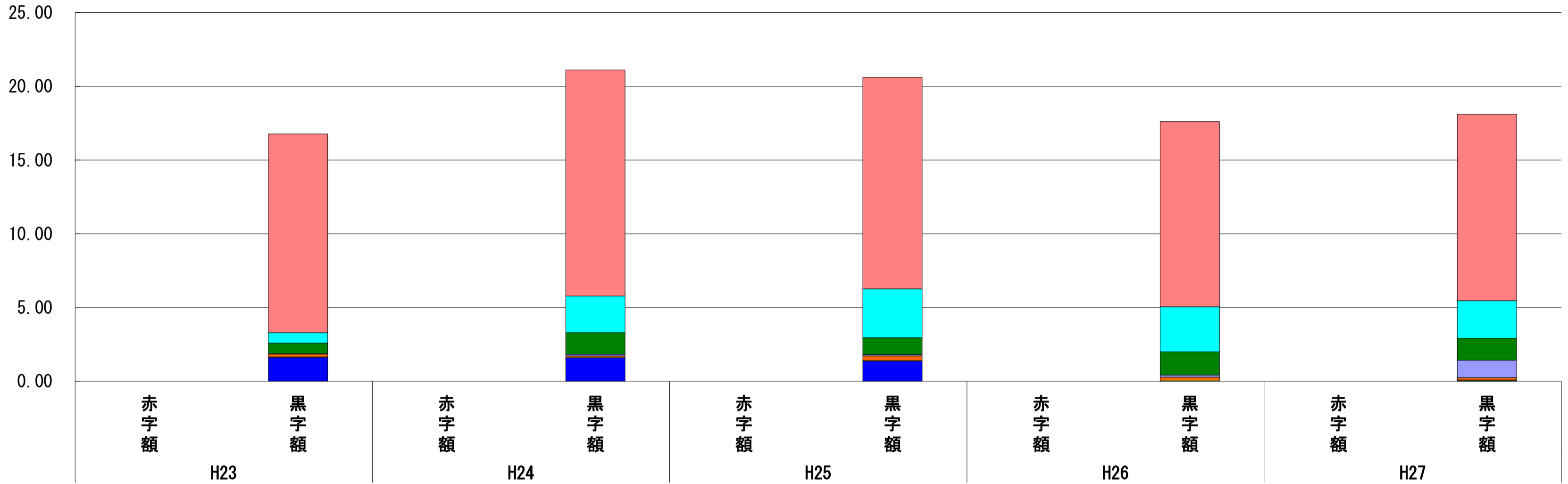
H27年度の財政調整基金現在高は51億4706万2千円で、H26年度と比較して3268万2千円の増、合併直後のH18年度からは13億4506万2千円増加しています。標準財政規模は、H22・23年度は249億円台でほぼ横ばい、H24・25年度は約3億円強ずつ増えたが、H26年度は約5000万千円の減、H27年度は標準税収入額増の影響から8億746万7千円増の263億4941万9千円となりました。実質収支比率は各年度バラツキはありますが、基金積立も実質的な黒字要素でありこれが支出されなければ当然実質収支額が増加することになります。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

長野県安曇野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		13.47	15.31	14.33	12.55	12.63
一般会計		0.71	2.47	3.31	3.05	2.56
国民健康保険特別会計		0.71	1.49	1.15	1.58	1.49
下水道事業特別会計		0.03	0.11	0.09	0.14	1.18
介護保険特別会計		0.19	0.08	0.29	0.21	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.06	0.06	0.07	0.06
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.04
産業団地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.62	1.58	1.37	0.00	0.00

分析欄

全会計が黒字決算でした。
 なお、「その他会計(黒字)」がH26年度から0.00となっておりますが、これはH25年度まであった市営宿舎事業会計(法適用企業)が廃止となったことによります。代わりに新設された観光宿泊施設特別会計(法非適用)については、H26決算は剰余額37千円、H27決算では7千円の黒字ですが、標準財政規模比には少額のため数字として表れていません。

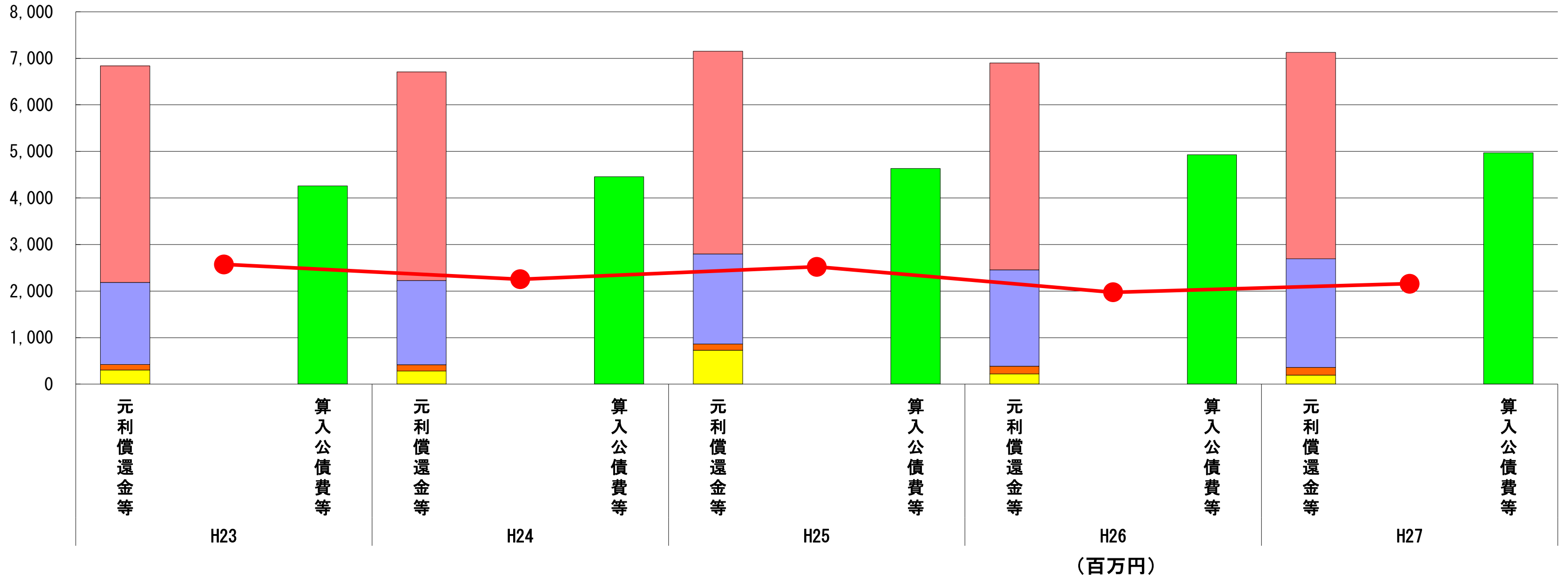
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県安曇野市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,653	4,482	4,358	4,446	4,436
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,760	1,811	1,932	2,071	2,331
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		122	136	135	163	164
	債務負担行為に基づく支出額		301	281	729	219	195
	一時借入金の利子		-	0	0	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,262	4,457	4,632	4,928	4,970
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,574	2,253	2,522	1,973	2,157

分析欄

平成26年度に比べ27年度の元利償還金は1,035万円減額しましたが、準元利償還金は2億3,496万円増額となり、元利償還金との合計で2億2,462万円の増額となりました。また、元利償還金及び準元利償還金の合計から、交付税算入分を引いた後の実負担額も1億8,370万円増額となりました。

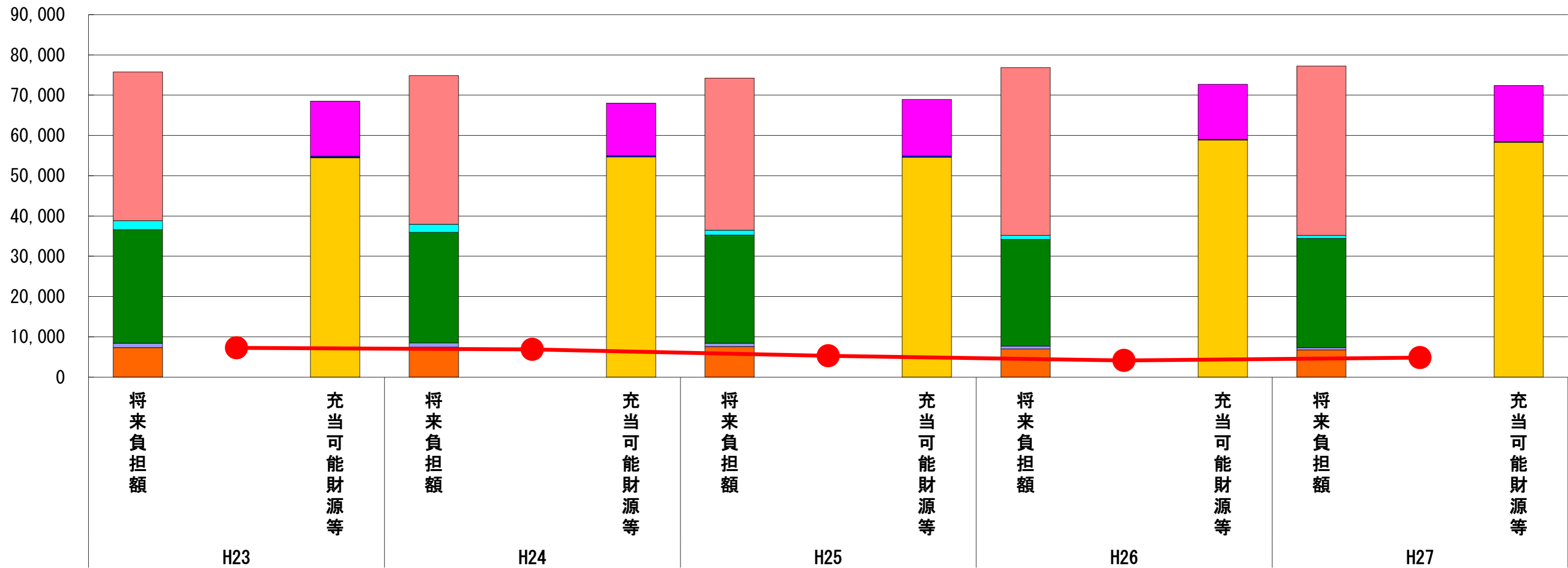
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県安曇野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,923	36,967	37,727	41,666	42,081
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,219	1,941	1,228	1,009	757
	公営企業債等繰入見込額		28,254	27,517	26,869	26,511	27,127
	組合等負担等見込額		1,035	993	853	680	513
	退職手当負担見込額		7,324	7,462	7,545	6,988	6,763
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,644	13,045	14,056	13,656	13,964
	充当可能特定歳入		382	304	275	216	187
	基準財政需要額算入見込額		54,468	54,642	54,610	58,850	58,263
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,262	6,890	5,281	4,132	4,827

分析欄

分子のうち将来負担額は昨年度比で3億8,780万円の増となりました。項目ごとにみると、地方債新規発行額45億2,090万円に対し、地方債償還額(元金分)41億578万円であったことから、地方債の現在高は4億1,512万円の増となりました。公営企業債等繰入見込額は下水道事業への繰入金等の増から6億1,665万円の増加となりました。組合負担等見込額は1億6,775万円の減で、償還終了に伴い減額となっています。

退職手当負担見込額は若年層職員への入れ替わり等により2億2,479万円の減となりました。債務負担行為に基づく支出予定額は2億5,143万円の減で、将来負担額の総額は772億4,118万円(3億8,780万円増加)です。

また、充当可能基金は3億840万円増額、充当可能特定歳入は2,830万円減額でした。一方、基準財政需要額算入見込額は5億8,700万円減額しました。これは、公債費算入分7億7,362万円の増額に対し、事業費補正分が13億6,062万円減額したことによります。

以上を合わせ、充当可能財源等の総額は724億1,416万円となりました。

※将来負担額(772億4,118万円)から充当可能財源等の総額(724億1,416万円)を引いた後の実質的な将来負担額は48億2,702万円

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

長野県安曇野市

人口	98,514	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	97,326	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	331.78	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	42,067,526	千円	将来負担比率	22.5	%
歳出総額	41,278,739	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	676,390	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	26,349,419	千円			
地方債現在高	42,080,828	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>長野県平均 60.4</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>長野県平均 10.8</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

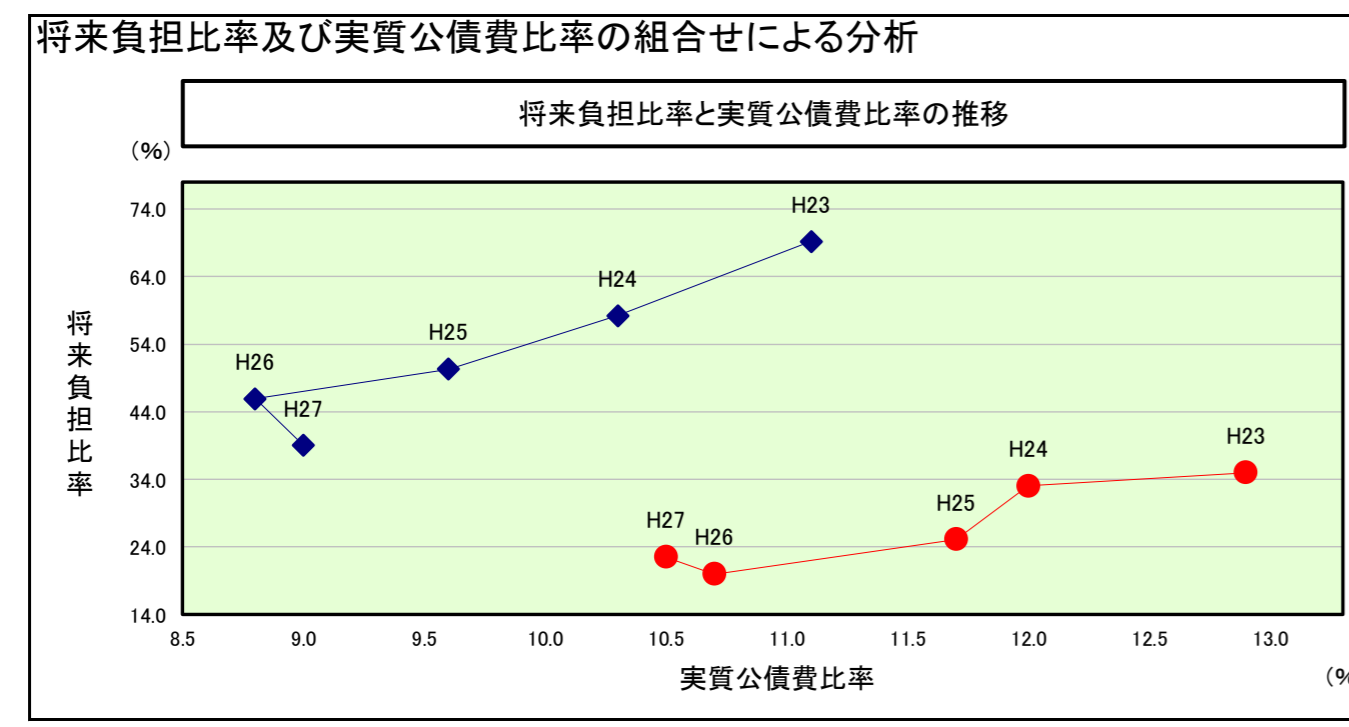
将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/



分析欄

平成23年度以降、実質公債費比率、将来負担比率ともに改善傾向にあります。将来負担比率は、公債費へ充当する企業会計繰出金の増加により前年度比で+2.5ポイントとなりましたが、類似団体に比べ低い水準で推移しています。今後も交付税措置率が高い起債を活用するなど、一般財源負担の抑制を図っていきます。一方、実質公債費比率については、過去から類似団体の平均を上回っています。これは、新本庁舎建設など必要不可欠な起債事業を旧合併特例事業債の発行可能期間に集中して実施していること等が要因と考えられますが、充当可能な特定財源の確保も課題となっています。両比率のさらなる健全化に向け、今後も事業量の最適化による発行額抑制と公債負担の平準化を進めていきます。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	35.0	33.0	25.1	20.0	22.5
	実質公債費比率	12.9	12.0	11.7	10.7	10.5
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

長野県安曇野市

人口	98,514	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	97,326	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	331.78	km ²	実 質 公 債 費 比 率	10.5	%
歳入総額	42,067,526	千円	得 来 負 担 比 率	22.5	%
歳出総額	41,278,739	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	676,390	千円	(年 度 毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	26,349,419	千円			
地方債現在高	42,080,828	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

長野県安曇野市

人口	98,514	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	97,326	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	331.78	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	42,067,526	千円	将来負担比率	22.5	%
歳出総額	41,278,739	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-	
実質収支	676,390	千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	26,349,419	千円			
地方債現在高	42,080,828	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄